

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日
(第5期) 至 平成17年9月30日

ファイナンス・オール株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(941634)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	33
(5) 大株主の状況	34
(6) 議決権の状況	35
(7) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第5期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ファイナンス・オール株式会社
【英訳名】	Finance All Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役ＣＯＯ 伊藤 雅仁
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0816
【事務連絡者氏名】	取締役専務兼ＣＦＯ 城戸 博雅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0816
【事務連絡者氏名】	取締役専務兼ＣＦＯ 城戸 博雅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	658,213	5,615,765	7,577,577	10,150,201	13,854,052
経常利益(千円)	36,021	143,653	241,903	975,221	2,050,122
当期純利益(千円)	7,667	41,776	64,690	637,258	3,603,472
純資産額(千円)	1,690,787	2,545,784	3,328,074	10,239,881	13,900,928
総資産額(千円)	1,838,017	15,597,634	13,035,648	17,834,887	29,866,516
1株当たり純資産額(円)	76,024.61	71,518.83	80,009.48	50,490.02	16,462.08
1株当たり当期純利益(円)	344.77	1,415.11	1,807.35	3,465.73	4,356.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	1,703.37	3,200.94	4,095.60
自己資本比率(%)	92.0	16.3	25.5	57.4	46.5
自己資本利益率(%)	0.5	2.0	2.2	9.4	29.9
株価収益率(倍)	—	—	202.5	104.7	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	74,013	△9,170,384	3,372,246	1,566,396	△849,770
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△145,315	△183,766	△185,781	△1,689,718	573,971
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	346,563	8,790,426	△2,892,363	1,998,175	5,342,357
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,373,588	1,144,139	1,438,239	3,334,514	8,408,900
従業員数(人)	21	39	40	88	131
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(4)	(15)	(33)	(88)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成13年3月28日に共同株式移転により設立されており、連結財務諸表の作成のための資本連結手続について、持分プーリング法に準じた処理を適用しているため、第1期の連結会計年度は、平成12年10月1日から平成13年9月30日までとなっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第2期は新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 第2期において、売上高及び総資産等の連結経営指標等が大幅に変動した主な要因は、SBIリース株式会社(旧ウェブリース株式会社)を連結子会社に加えたことであります。

6. 第4期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

7. 平成15年12月22日付をもちまして、1株を4株にする株式分割をいたしました。なお、第4期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

8. 平成16年11月19日付をもちまして、1株を4株にする株式分割をいたしました。なお、第5期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	—	100,500	760,674	1,654,455	2,922,648
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△23,346	13,062	91,875	318,081	628,832
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△23,821	52,533	52,512	182,405	361,557
資本金(千円)	1,112,000	1,112,000	1,367,000	4,337,371	4,522,554
発行済株式総数(株)	22,240	35,596	41,596	202,810	844,421
純資産額(千円)	1,582,410	2,481,312	3,447,069	9,571,802	10,287,141
総資産額(千円)	1,651,972	5,171,251	3,681,090	10,927,247	14,147,607
1株当たり純資産額(円)	71,151.53	69,707.63	82,870.20	47,195.91	12,182.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	180 (—)	100 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△1,071.13	1,779.45	1,467.12	992.01	437.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	1,382.70	916.22	411.54
自己資本比率(%)	95.8	48.0	93.6	87.6	72.7
自己資本利益率(%)	—	2.6	1.8	2.8	3.6
株価収益率(倍)	—	—	249.47	365.7	225.5
配当性向(%)	—	—	—	18.1	22.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	0 (0)	6 (1)	22 (7)	21 (7)	39 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の事業年度は、平成13年3月28日から平成13年9月30日までであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第2期は新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載しておりません。

5. 第1期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第3期において、連結子会社であるインズウェブ株式会社及びイー・ローン株式会社を吸収合併しております。

7. 第4期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

8. 平成15年12月22日付をもちまして、1株を4株にする株式分割をいたしました。なお、第4期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

9. 平成16年11月19日付をもちまして、1株を4株にする株式分割をいたしました。なお、第5期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年3月28日にインズウェブ株式会社、イー・ローン株式会社、グッドローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社）の3社による共同株式移転により、これらの会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。その後、平成15年2月28日にグループ内シナジー効果の追求と管理コストの削減を目的とし、インズウェブ株式会社及びイー・ローン株式会社を吸収合併しております。

当社の設立は平成13年3月28日ですが、当社の事業は実質的に前記3社の設立に端を発しており、以下の沿革についても3社の設立から記載しております。

年月	事項
(当社設立前)	
平成10年12月	ソフトバンク株式会社及びINSWEB CORPORATION（米Nasdaq上場企業）の出資により、インズウェブ株式会社を設立
平成10年12月	インズウェブ株式会社、インズウェブ株式会社へ商号変更
平成11年3月	ソフトバンク株式会社が保有するインズウェブ株式会社の全株式をソフトバンク・ファイナンス株式会社に譲渡
平成11年5月	ソフトバンク株式会社の全額出資により、イー・ローン株式会社を設立
平成11年5月	ソフトバンク株式会社が保有するイー・ローン株式会社の全株式をソフトバンク・ファイナンス株式会社及びE-LOAN, INC.（米Nasdaq上場企業）に譲渡
平成12年6月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社全額出資により、ソフトバンクファイナンス・カード株式会社を設立
平成12年11月	インズウェブ株式会社の全額出資により、インズエージェンシー株式会社を設立
平成12年11月	ソフトバンクファイナンス・カード株式会社、グッドローン株式会社に商号変更
(当社設立後)	
平成13年3月	共同株式移転によりインズウェブ株式会社、イー・ローン株式会社、グッドローン株式会社の完全親会社として、東京都千代田区に設立（商号：株式会社ファイナンシャル・マーケットプレイス、資本金：11億1,200万円）
平成13年3月	商号をファイナンス・オール株式会社に変更
平成14年3月	株式交換によりウェブリース株式会社を完全子会社化
平成14年7月	イー・ローン株式会社の全額出資により、イー・ローン・ダイレクト株式会社を設立
平成15年2月	インズウェブ株式会社及びイー・ローン株式会社を吸収合併
平成15年2月	インズエージェンシー株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社へ商号変更
平成15年2月	本社を東京都港区に移転
平成15年9月	大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケットー『ヘラクレス』」に上場
平成15年10月	株式会社テックタンクの株式を追加取得し100%子会社化
平成15年12月	ベリトランス株式会社の株式を取得し子会社化
平成16年3月	イー・ローン・ダイレクト株式会社、ホームローン・コンサルティング株式会社へ商号変更
平成16年5月	株式会社テックタンクの子会社として、韓国にFinance All Solutions Co.,Ltd.を設立
平成16年10月	ベリトランス株式会社が大阪証券取引所「ニッポン・ニューマーケットー『ヘラクレス』」に上場
平成17年1月	グッドローン株式会社、グッド住宅ローン株式会社へ商号変更
平成17年5月	グッド住宅ローン株式会社、SBIモーゲージ株式会社へ商号変更
平成17年5月	ホームローン・コンサルティング株式会社、SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社へ商号変更
平成17年6月	ウェブリース株式会社、SBIリース株式会社へ商号変更
平成17年6月	ファイナンス・オール・サービス株式会社、SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社へ商号変更
平成17年7月	100%子会社である株式会社インターアイを吸収合併
平成17年7月	ベリトランス株式会社、SBIベリトランス株式会社へ商号変更
平成17年8月	株式会社テックタンク、SBIテクノロジー株式会社へ商号変更
平成17年9月	イー・ゴルフ株式会社の株式を取得し、同社及びイー・ゴルフサービス株式会社を子会社化

(当社グループの商号変更について)

当社の証券取引法上の支配力基準による親会社は、SBIホールディングス株式会社（旧ソフトバンク・インベストメント株式会社）であります。当社グループは、SBIグループのファイナンシャル・サービス事業分野の中核的な企業グループとして、SBIのコーポレートブランドを連結子会社の商号に冠することにより、そのブランド価値を活用し、グループとしての統一感を高め、SBIグループ各社間の事業シナジーを一層追求して、さらなる企業価値の増大を図るため、当連結会計年度において次のとおり商号変更を行いました。

また、「第1 企業の概況」、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における下記連結子会社については、新商号で記載しております。

新商号	旧商号	新商号実施年月
SBIモーゲージ株式会社	グッド住宅ローン株式会社（平成17年1月にグッドローン株式会社から商号変更）	平成17年5月
SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社	ホームローン・コンサルティング株式会社	平成17年5月
SBIリース株式会社	ウェブリース株式会社	平成17年6月
SBIベリトランス株式会社	ベリトランス株式会社	平成17年7月
SBIテクノロジー株式会社	株式会社テックタンク	平成17年8月
SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社	ファイナンス・オール・サービス株式会社	平成17年6月

(注) 当連結会計年度から連結子会社となったエスビーアイ・プロモ株式会社については、連結決算日後の平成17年10月1日付けでSBIプロモ株式会社に商号変更しております。

3【事業の内容】

大幅な規制緩和などの制度改革と、インターネットをはじめとする「IT革命」が同時進行し、歴史的・構造的な変貌を遂げてきたわが国の金融業界において、当社グループは「IT技術の積極活用」と「最先端金融手法の駆使」により、従来の金融業界にはない金融サービスや金融商品を提供する金融イノベーターとなり、最大限の顧客満足を実現するとともに、わが国の金融業界の活性化・発展に寄与することを経営方針としてまいりました。

現在当社グループの主な事業は、金融商品を中心に幅広くインターネットを介した様々な比較・検索市場を提供するマーケットプレイス事業、住宅ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、及び顧客にインターネット上の決済や口座管理等のためのツールを提供するファイナンシャル・ソリューション事業を営んでおります。

各セグメントを構成する会社名、事業内容一覧は以下のとおりであります。

セグメント名	セグメントに属する会社名	総合比較見積もりサイト 「比較ALL」を通じて 提供するサイト名称	主な事業内容
マーケットプレイス 事業	ファイナンス・オール株式会社	保険の窓口インズウェブ	保険商品の一括見積もりサイトの運営
		E-LOAN	ローン商品の比較サイトの運営
		CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイトの運営
		ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイトの運営
		ALL外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
		ALL先物比較	商品先物取引の情報比較サイトの運営
		ALL証券比較	証券取引の情報比較サイトの運営
		ALLブロードバンド比較	ブロードバンド比較サイトの運営
		ALL格安航空券比較	格安航空券一括見積もりサイトの運営
		ALLレンタルサーバー比較	レンタルサーバー比較検索サイトの運営
		引越達人セレクト	引越一括見積もりサイトの運営
		Best@Reform	リフォーム比較サイトの運営
		ピアノ買取センター	ピアノ買取一括見積もりサイトの運営
		チケット流通センター	プレミアムチケット流通サイトの運営
		ほしいもの流通センター	商品売買取引の仲介サイトの運営
		化け犬.jp	女性応援コミュニティサイトの運営
メトセク.jp	男性向けライフスタイル提案サイトの運営		
Rich Dad	「金持ち父さん」オフィシャルショップの運営		
おくるまりース※	マイカーリースの一括見積もりサイトの運営		
おくるまオンライン査定※	自動車買取り査定サイトの運営		
	イー・ゴルフ株式会社	総合ゴルフ情報の提供やゴルフ場関連システムの開発	
	イー・ゴルフサービス株式会社	ゴルフ会員権売買取引の仲介サービス	
ファイナンシャル・ プロダクト事業	SBIモーゲージ株式会社	証券化を前提とした最長35年の長期固定金利住宅ローン、スーパー「フラット35」等の提供	
	SBIリース株式会社	IT分野に特化したリース事業 ※「おくるまりース」「おくるまオンライン査定」の運営	
ファイナンシャル・ ソリューション事業	SBIペリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向け決済サービスの提供	
	SBIテクノロジー株式会社	「MoneyLook®」「HTS」など金融分野向けソフトウェアの開発及び提供	
	Finance All Solutions Co., Ltd.	韓国における金融分野向けシステムの開発事業	
その他の事業	SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社	保険代理店業務	
	SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社	住宅ローンの借入相談・申込みの取次サービスの提供	
	エスピーアイ・プロモ株式会社	インターネット広告代理店事業	

マーケットプレイス事業に属していた株式会社インターアイは、平成17年7月1日付で当社が吸収合併し、当社が運営する全ての比較サイトを統合した総合比較サイト「比較ALL」を開設し、マーケットプレイス事業を集約化いたしました。

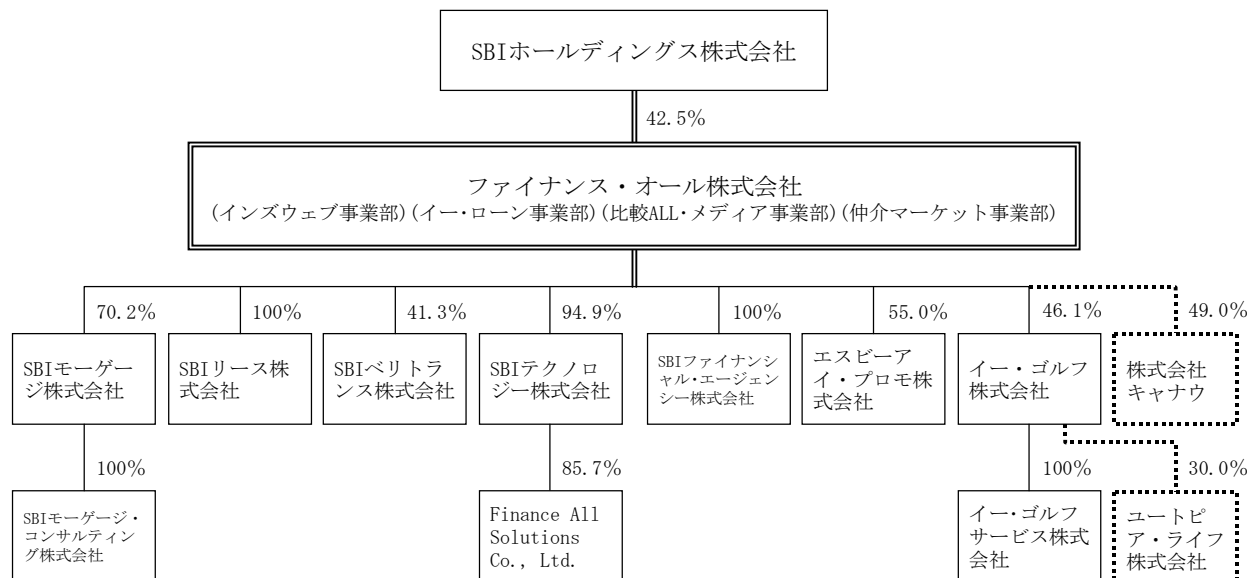
なお、上記の4事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び当社子会社の組織形態について

当社は、SBIグループのファイナンシャル・サービス事業分野の中核的な事業持株会社として自社で事業を行うと同時に、連結子会社としてSBIモーゲージ株式会社、SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社、SBIリース株式会社、SBIベリトランス株式会社、SBIテクノロジー株式会社、Finance All Solutions Co.,Ltd.、SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社、エスピーアイ・プロモ株式会社、イー・ゴルフ株式会社及びイー・ゴルフサービス株式会社の10社を傘下におき、ファイナンス・オール・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は事業持株会社として自社の事業を執り行う一方で、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有化を促し共同で顧客開拓を行うなどいわゆるグループにおける相乗効果（シナジー効果）を追求し、当社グループ、ひいてはSBIグループ全体の企業価値を高めていくこともその経営目的としております。

<組織図>



※ [虚線枠] - 持分法適用関連会社

(2) 当社及び当社子会社の事業内容について

① マーケットプレイス事業

当セグメントは、主に当社が提供する各種比較サイトに関する事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や生活関連情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

従来、顧客は保険商品やローン商品などの金融商品の選定や、引越しをする際などの業者選定にあたって、その情報を入手するために複数の保険会社や銀行などの金融機関や複数の会社に接触しなければならず、時間的・距離的な制約などにより十分な比較・検討を行うことが難しい状況にありました。そこで、当社は中立的な立場で提携会社の保険やローン、引越しなどの情報を一元的に紹介しており、しかもインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関や提携会社にとっても当社のサービスを利用することにより、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

本セグメントは、元来2つの金融商品比較サイトを提供する事業を主としておりましたが、その後金融系比較サイトの数を増やすとともに、生活関連情報全般を扱う非金融サイトを追加し、総合比較サイトを提供する事業に拡大してまいりました。さらに、これまで保険やローンなど様々な比較サイトを個別に運営してまいりましたが、ユーザー利便性の一層の向上を図るべく平成17年7月13日に比較・一括見積もりサービスのポータルサイト「比較ALL」を開設し、平成17年9月末現在、8の金融系サイトと14の非金融系サイトで構成され、金融商品から生活関連情報まで幅広く展開しております。顧客は「比較ALL」を通じ、日常生活やビジネスなど様々なシーンに応じて比較・検索・見積もりなどのサービスをワンストップで利用することが可能となっております。

また、顧客獲得手段として、Yahoo! Japan、インフォシーク、goo、MSNといった集客力のある国内大手ポータルサイトなど100を超えるウェブサイトと提携しており、自社サイトだけでなく、これらのウェブサイトを通じて集客を図るなど、コンテンツの充実に加えて顧客チャネルの拡大に注力しております。

(ア) インズウェブ事業について

金融系比較サイトである「保険の窓口インズウェブ」では、インターネットによる保険商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、自動車保険の一括見積もりサービス、生命保険、火災保険等の資料請求サービスなどを提供しています。

顧客は、当社が運営するサイトにおいて個々人の情報、希望の保険商品の条件等を入力することにより、当社が提携している損害保険会社20社、生命保険会社等13社（平成17年9月末現在）の自動車保険、火災保険、生命保険等の充実した保険商品の中から自分のニーズに合致した保険商品を比較・検討することができますとともに、複数の保険会社に対し一括して見積もりや資料請求を依頼することができます。

(イ) イー・ローン事業について

金融系比較サイトである「E-LOAN」では、インターネットによるローン商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、ローン商品の資料請求・仮申込（申込書取り寄せ）サービスなどを提供しています。

顧客は、当社が運営するサイトにおいて、個々人の情報、希望のローン商品の条件等を入力することにより、当社の提携金融機関である都市銀行、地方銀行、信販会社等合計67社、商品数425（平成17年9月末現在）と日本最大級の豊富なローンデータベースの中から自分のニーズに合致したローン商品を検索・抽出し、一覧で表示し比較・検討できるとともに、希望のローン商品の仮申込みをすることが可能です。

(ウ) 「比較ALL」を通じてサービスを提供するその他のサイトについて

その他の金融系比較サイトでは、キャッシング・カードローン商品情報の「キャッシングジャパン」をはじめとして、当連結会計年度に新たに開設したクレジットカード専用比較「ALLカード比較」（平成17年9月末現在の参加会社12社）、外国為替証拠金取引会社のサービス比較「ALL外為比較」（同21社）、商品先物取引会社のサービス比較「ALL先物比較」（同10社）、オンライン証券会社のサービス比較「ALL証券比較」（同11社）、SBIリース株式会社が運営するマイカーリース一括見積もりサービス「おくるまりース」など、インズウェブ事業部、イー・ローン事業部にて培ってきた経験やノウハウを活用し、金融系比較サイトを拡充させております。

生活関連情報・非金融サイトでは、コンサートや演劇など興行チケット個人間売買仲介の「チケット流通センター」、金持ち父さん日本公式ショップ「Rich Dad」、格安航空券一括見積もりサービス「ALL格安航空券比較」のほか、当連結会計年度に新たに開設した引越一括見積もりサービス「引越達人セレクト」、ブランド商品などの売買取引仲介サイト「ほしいもの流通センター」、SBIリース株式会社が運営する自動車買取査定サイト「おくるまオンライン査定」、女性応援コミュニティサイト「化け犬.jp」、男性向けライフスタイル提案サイト「メトセク.jp」など、生活関連情報全般の情報を幅広く取扱っております。また、平成17年9月21日に連結子会社となったイー・ゴルフ株式会社は総合ゴルフサイトを運営し、同子会社のイー・ゴルフサービス株式会社はゴルフ会員権売買取引の仲介サービスを提供しており、提携する約900のゴルフ場運営事業者等と月間約1,400万のページビューを有する基盤を活かし、顧客ベースの拡大を図っております。

② ファイナンシャル・プロダクト事業

当セグメントは、SBIモーゲージ株式会社が手がける住宅ローン事業と、SBIリース株式会社が手がけるリース事業によって構成されております。

(ア) SBIモーゲージ株式会社の事業について

SBIモーゲージ株式会社は、平成13年5月に日本初のモーゲージバンク（証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関）として、長期固定金利住宅ローンの提供を開始してから順調に業容を拡大してきており、融資残高は平成17年8月末にサービス開始以来4年4ヶ月で1,000億円を達成し、平成17年11月末現在では1,460億円となるなど、順調に残高を積み上げております。

同社は当初、株式会社新生銀行と提携し証券化を用いた独自の資金調達スキームにより低金利の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」を提供し、その後、平成16年8月にドイツ証券会社との提携により期間・金利の異なる50種類以上の住宅ローンを加えました。さらに、平成16年12月には住宅金融公庫と提携し、住宅金融公庫の証券化プログラムによる最長35年の長期固定金利住宅ローン「フラット35」の取扱いを開始し、新規の住宅取得に対応する商品として提供しております。

同社の取扱う「フラット35」の金利は2.49%（平成17年12月融資実行金利）で、同商品を取扱う250社を超える金融機関の中では最低水準の金利となっております。また、平成17年度における同商品の住宅金融公庫による買取申請件数において、同社が11.6%で第3位（平成17年4月～10月累計）となっており、順調にシェアを拡大させております。

なお、同社は証券化を前提とした長期固定金利の住宅ローンの提供において、主に顧客開拓、融資審査、融資実行、元金返済における回収業務などの一連の融資手続き全般を担っており、特にインターネットを徹底活用した販売チャネルと提携不動産会社87社のネットワークによる営業活動を行うことにより、有人店舗をほとんど持たずに全国をカバーできる効率的な顧客獲得が可能となっております。

(イ) SBIリース株式会社の事業について

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウ及びIT商材に関する知識・情報をわが国のIT産業の成長を担う中小・ベンチャー企業やグループ企業各社に対するリース事業に活用しており、主にIT関連機器を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業を展開しております。

同社は、Yahoo! BBのADSL（非対称デジタル加入者回線）やIP電話をはじめとするブロードバンド通信インフラ関連案件に自ら取組むことに加え、そのリース取組みの中核的な役割を担うリース会社としてリース会社数社によるシンジケート団のアレンジャー（幹事会社）を務めるなど積極的にこの事業への取組みを強化しております。これら通信インフラ事業への参画を通じわが国のインターネット・ユーザーの裾野が拡大することに貢献するとともに、法人向けのブロードバンド環境整備についても、そのネットワーク機器等のリースニーズの発掘等に注力し、さらには今後成長が期待できるケーブルTVなどのブロードバンドコンテンツビジネス分野に向けた案件に取組むなど、顧客基盤の拡大に努めております。

また、当連結会計年度における自己ポジションでのリース・レンタル案件の取組みは、前連結会計年度に比べ87.8%増の5,903百万円（取得価額ベース）となるなど、リース・レンタル料収入の増大を図っております。

③ ファイナンシャル・ソリューション事業

当セグメントは、SBIベリトランス株式会社が手がけるEC（電子商取引）事業者向けオンライン決済ソリューション事業と、SBIテクノロジー株式会社及びFinance All Solutions Co., Ltd.が手がける金融分野向けソフトウェア・システムの開発事業によって構成されております。

(ア) SBIベリトランス株式会社の事業について

SBIベリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカードやコンビニ支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・安全化を含め、EC事業者にとって利便性の高いトータル決済ソリューションを提供しております。

同社は、平成17年11月末現在で1,500社以上のEC事業者に対してサービスを提供しております。これらのEC事業者に対して、クレジットカード決済に係る処理を安全にかつ自動的に処理する4種類の決済処理サービス「BuySmart®」シリーズを提供すると同時に、クレジットカード会社の加盟店契約の代行と売上代金の収納代行を行う「クレジットカードオールインワンサービス」を提供しております。また、コンビニエンスストア決済サービスの提供も開始し、EC事業者にとって利便性の高いトータル決済ソリューションを提供しております。また、ブロードバンドの普及により成長している、オンラインゲーム、ビデオ等のデジタルコンテンツプロバイダーなどの顧客を対象とした決済関連の業務受託を行っております。

一方で、セコムトラストネットとの提携によるWebサイト脆弱性診断サービス、インターネット上のクレジットカード不正利用を防ぐ本人認証システム、日本ベリサイン株式会社のフィッシング対策ソリューションの提供を開始し、安心できるEC取引環境を提供するべくセキュリティ面での増強を図っております。

(イ) SBIテクノロジー株式会社、Finance All Solutions Co., Ltd.の事業について

SBIテクノロジー株式会社の子会社であるFinance All Solutions Co., Ltd.は、平成16年5月に韓国において設立され、ブロードバンド先進国である韓国の有能な技術者を集め、特に進んだ金融関連ITソリューション技術を集積・活用し、主に金融関連のシステム開発事業を展開しています。

金融分野向けソフトウェア・システムの開発事業では、銀行や証券会社などの複数の口座情報を一元管理するソフト「MoneyLook®」の提供と、リアルタイム証券取引ソリューション「HTS（ホーム・トレーディング・システム）」の提供を主としており、これらは韓国の技術をベースに構築されております。

「MoneyLook®」は、銀行・証券会社・クレジットカード会社など国内最大級の79社（平成17年9月末現在）の金融機関がインターネット上で提供する取引情報を一覧表示させるアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフトです。利用者は、一度のログインで予め登録した全ての金融機関の口座情報を自動取得更新し一覧表示できる上、複数の金融機関のID・パスワードを個別に管理する手間が省けます。なお、登録されたID・パスワードなどの個人情報や照会した取引情報は外部のシステムに保管されることなく、全て利用者のPC内に暗号化されて保存されるため、利用者にとっては安心感がある上、サービス提供側にとっては利用者増加に伴うハードへの追加投資の負担が軽減されるなどのメリットがあります。「MoneyLook®」の口座情報管理技術は、平成17年9月末現在、イー・トレード証券株式会社、ヤフー株式会社、株式会社クレディセゾン、ジー・プラン株式会社の4社に提供しています。

ホームトレーディングシステム「HTS」は、デイ・トレーダーなどの頻繁に取引を行う投資家向けの証券取引ソリューションであり、リアルタイムの株価情報、ポートフォリオ管理、チャート機能、発注機能などの取引システムに利用されるソリューションです。金融機関等はこの技術を用いることで高機能のシステムを短期間で構築することが可能となります。同社が開発した「HTS」の技術は、イー・トレード株式会社にて「HYPER E*TRADE」として使用されております。

また、SBIテクノロジー株式会社は、平成17年9月にトレーダーズ証券グループとの戦略的業務提携および資本提携を行い、競合他社との差別化、競争力向上を図っております。

④ その他の事業

当セグメントはSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社の行う保険代理店業務と、SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社が提供する住宅ローンコンサルティング事業、SBIプロモ株式会社が行うインターネット広告代理店業等によって構成されております。

(ア) SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社の事業について

SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社の主たる事業内容は保険代理店業務であり、SBIグループ企業を中心に損害保険をはじめとする各種保険を活用したリスクマネジメント業務を行うほか、「保険の窓口インズウェブ」のサイトに資料請求した生命保険加入希望者への生命保険代理店事業を展開しております。

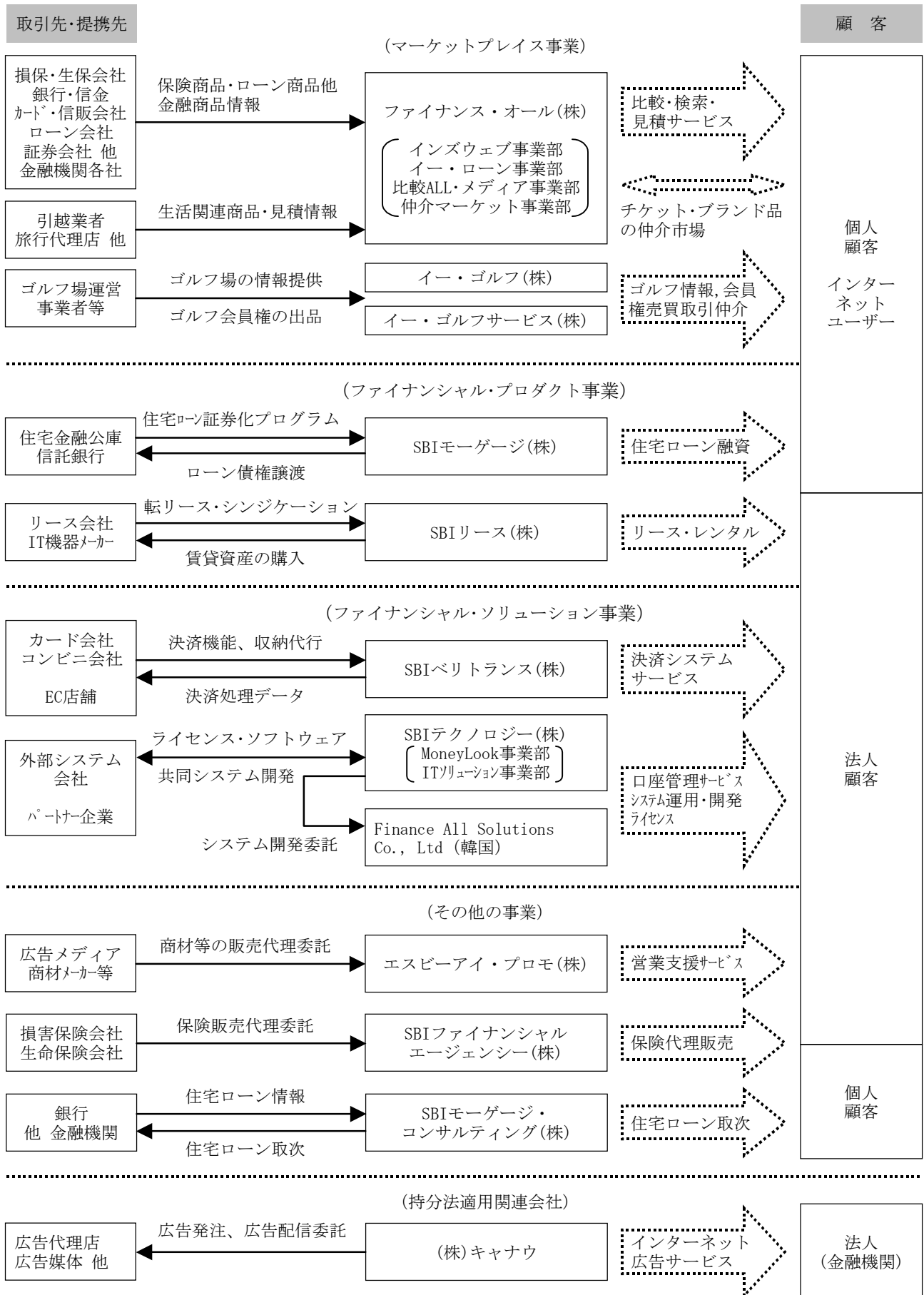
(イ) SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社の事業について

平成19年3月までに住宅金融公庫が独立行政法人化することを踏まえ、当社グループのSBIモーゲージ株式会社のみならず、銀行をはじめとする民間金融機関は、住宅ローンへの取組みを強化し多様な住宅ローン商品を提供しており、住宅ローン借入希望者の選択肢は非常に繁多になっております。住宅ローン・コンサルティング事業を展開するSBIモーゲージ・コンサルティング株式会社は、このような背景において、住宅ローン借入希望者が自分のライフプランに合わせ適切な住宅ローンを選択できるよう住宅ローン借入に係るコンサルティングサービスを提供するとともに、平成17年11月末現在、12社の提携金融機関が提供する約500種の住宅ローン商品を取扱っており、顧客のニーズに合わせて住宅ローン商品を取次ぐサービスを行っております。

(ウ) エスピーアイ・プロモ株式会社の事業について

平成17年6月30日に当社の連結子会社としたエスピーアイ・プロモ株式会社は、主にモバイル媒体を中心としたインターネット広告代理店業務を行っているほか、販売代理サービスや営業支援サービスなど幅広く事業者向けソリューションを提供しております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIホールディングス株式会社 (注)	東京都港区	42,157	株式保有を通じた企業グループの統括・運営等	42.5	役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SBIモーゲージ株式会社 (注) 3, 5, 11	東京都港区	2,603	ファイナシヤル・プロダクト事業	70.2	役員の兼任あり
SBIリース株式会社 (注) 3, 5, 11	東京都港区	780	ファイナシヤル・プロダクト事業	100.0	管理業務受託資金の貸付 器具備品等のリース 役員の兼任あり
SBIテクノロジー株式会社 (注) 3	東京都港区	159	ファイナシヤル・ソリューション事業	94.9	管理業務受託資金の貸付 役員の兼任あり
SBIベリトランス株式会社 (注) 3, 4, 5, 6	東京都港区	1,031	ファイナシヤル・ソリューション事業	41.3	役員の兼任あり
Finance All Solutions Co., Ltd. (注) 7	大韓民国ソウル	700百万韓国ウォン	ファイナシヤル・ソリューション事業	85.7 (85.7)	—
SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社 (注) 3	東京都港区	10	その他の事業	100.0	管理業務受託 役員の兼任あり
SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社 (注) 3, 8	東京都港区	75	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
エスピーアイ・プロモ株式会社 (注) 10	東京都港区	110	その他の事業	55.0	役員の兼任あり
イー・ゴルフ株式会社 (注) 6	東京都千代田区	280	マーケットプレイス事業	46.1	役員の兼任あり
イー・ゴルフサービス株式会社 (注) 9	東京都千代田区	10	マーケットプレイス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社キャノウ	東京都新宿区	100	金融分野に特化したインターネット 広告代理店事業	49.0	営業上の取引 役員の兼任あり
ユートピア・ライフ株式会社 (注) 9	東京都千代田区	30	別荘等の販売業	30.0 (30.0)	—

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当連結会計年度に商号変更しております。「2 沿革」に記載した「当社グループの商号変更について」をご参照ください。

4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. SBIテクノロジー株式会社が所有しております。
8. SBIモーゲージ株式会社が所有しております。
9. イー・ゴルフ株式会社が所有しております。
10. 平成17年10月1日付けで、SBIプロモ株式会社に商号変更しております。
11. 売上高（連結会社相互間の内部売上高は除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	SBIリース株式会社	SBIモーゲージ株式会社
(1) 売上高	6,421百万円	2,482百万円
(2) 経常利益	394百万円	593百万円
(3) 当期純利益	233百万円	384百万円
(4) 純資産額	1,399百万円	4,519百万円
(5) 総資産額	12,052百万円	9,539百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
マーケットプレイス事業	40 (25)
ファイナンシャル・プロダクト事業	28 (33)
ファイナンシャル・ソリューション事業	32 (19)
その他の事業	19 (5)
全社（共通）	12 (6)
合計	131 (88)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ43名増加した主な要因は、業容の拡大及び連結子会社3社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
39 (22)	33歳6ヶ月	1年8ヶ月	7,179,641

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ18名増加した主な要因は、業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半ではIT・デジタル関連製品等の在庫調整から停滞局面でしたが、後半になって在庫調整が進み、原油価格の先行きなどの懸念材料はあるものの景気の踊り場を脱し、緩やかな景気回復が継続するとの期待が持てる状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループは、各事業において順調に業容を拡大しており、当連結会計年度の業績は、売上高が13,854百万円（前年度比36.5%増）、営業利益は2,118百万円（同111.6%増）、経常利益は2,050百万円（同110.2%増）、当期純利益は3,603百万円（同465.5%増）となり、前連結会計年度に比べ大幅な業績の伸長を遂げました。なお、当連結会計年度において、連結子会社の公募新株発行や第三者割当増資などにより、2,556百万円の「持分変動によるみなし売却益」を特別利益として計上しております。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	マーケット プレイス 事業	ファイナン シャル・ プロダクト 事業	ファイナン シャル・ソ リリュショ ン事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,958,520	8,767,762	1,880,681	247,087	13,854,052	—	13,854,052
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,409	36,928	50,152	46,846	144,337	(144,337)	—
計	2,968,930	8,804,691	1,930,834	293,933	13,998,389	(144,337)	13,854,052
営業費用	2,080,829	7,810,920	1,497,302	276,411	11,665,463	70,357	11,735,821
営業利益	888,101	993,770	433,531	17,522	2,332,926	(214,695)	2,118,230

（注）マーケットプレイス事業は、ファイナンシャル・マーケットプレイス事業から名称変更しております。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	ファイナン シャル・ マーケット プレイス 事業	ファイナン シャル・ プロダクト 事業	ファイナン シャル・ソ リリュショ ン事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,639,789	7,465,478	997,269	47,664	10,150,201	—	10,150,201
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,880	5,142	80,662	4,085	101,769	(101,769)	—
計	1,651,669	7,470,621	1,077,931	51,750	10,251,971	(101,769)	10,150,201
営業費用	1,132,205	6,983,298	894,792	69,562	9,079,859	69,135	9,148,994
営業利益 (又は営業損失△)	519,463	487,322	183,138	△17,812	1,172,112	(170,905)	1,001,207

(マーケットプレイス事業)

当セグメントでは、金融商品と親和性の高いブロードバンド利用者の増加を背景にプロモーションなどによる顧客チャネルの拡大や集客力強化が奏功し、主力のインズウェブ事業部とイー・ローン事業部では、それぞれ保険見積もり件数、ローン仮申込み件数が引き続き順調に増加しました。また、平成17年7月には当社が運営する全ての比較サイトを統合しワンストップで利用が可能な比較・一括見積もりのポータルサイト「比較ALL」を開設して利便性の向上を図ると同時に、金融系及び非金融系の専門サイトを新規に10サイト開設するなどサービスのラインアップを強化しました。平成17年9月末現在、合計22のサイトを運営する総合比較サイト事業に拡大させ、年間60万人以上のユーザーがこれらのサイトで取引を行うなど、集客力の強化と取引拡大を実現しております。

金融系比較サイトである「保険の窓口インズウェブ」では、損害保険会社20社、生命保険会社等13社（平成17年9月末現在）と提携企業数を増加させたほか、保険見積もり件数が前連結会計年度に比べ52.7%増の44万9千件となるなど「自動車保険一括見積もりサービス」としてトップクラスの地位を確立いたしました。また、自社サイト以外でも大手ポータルサイトや複数の自動車・マネー関連サイトにサービスコンテンツを提供することで、更なる認知度向上と利用者数の拡大を実現しております。

同じく金融系比較サイトである「E-LOAN」においても提携企業数を順調に増加させ、都市銀行、地方銀行、信販会社等合計67社に達し、商品数425（平成17年9月末現在）と日本最大級のローンデータベースに成長しました。また、大手ポータルサイトへのコンテンツ提供や付加価値のある情報提供にも努め、ローン仮申込み件数が前連結会計年度に比べ85.0%増の9万9千件となるなど、一層の認知度向上と利用者数の拡大を実現しております。

そのほかの金融系比較サイトでは、当連結会計年度において平成16年10月に「ALLカード比較」、平成17年6月に「ALL外為比較」、平成17年7月に「ALL先物比較」、平成17年8月に「ALL証券比較」、平成17年9月にSBIリース株式会社が運営する「おくるまりース」の5サイトを新規に開設し、金融系サイトは全8サイトと拡大いたしました。

生活関連情報全般を扱う非金融サイトでは、当連結会計年度において、平成16年10月に「引越達人セレクト」、同月に「化け犬.jp」、平成17年4月に「メトセク.jp」、平成17年8月に「ほしいもの流通センター」、平成17年9月にSBIリース株式会社が運営する「おくるまオンライン査定」の5サイトを新規に開設し、生活関連情報・非金融系サイトは全14サイトと拡大いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,968百万円（前年度比79.8%増）、営業利益は888百万円（同71.0%増）となりました。

なお、平成17年9月21日に連結子会社となったイー・ゴルフ株式会社及び同社の子会社であるイー・ゴルフサービス株式会社の経営成績は、当連結業績に含まれておりません。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

当セグメントは、SBIモーゲージ株式会社が手がける住宅ローン事業と、SBIリース株式会社が手がけるリース事業によって構成されます。

SBIモーゲージ株式会社では、当連結会計年度において住宅金融公庫と提携し取扱を開始した、住宅金融公庫の証券化プログラムによる最長35年の長期固定金利住宅ローン「フラット35」を主体に同社の取扱実行件数を順調に伸ばし、新規融資実行件数は前連結会計年度に比べ189.4%増の3,418件となりました。インターネットを徹底活用した販売チャネルと提携不動産会社87社のネットワークによる営業活動を行うことで、有人店舗をほとんど持たずに全国をカバーできる効率的な顧客獲得が可能となっております。ローコストオペレーションの徹底などが奏功し、当社が取扱う「フラット35」の住宅ローン金利は2.42%（平成17年10月融資実行金利）と同商品を取扱う金融機関の中では最低金利水準での提供が実現し、また、他の金融機関からの借換えに対応できる低金利の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」においても順調に融資実行額を伸ばしました。同社の新規融資実行金額は前連結会計年度に比べ217.3%増の82,662百万円となり、融資残高は、平成13年5月よりサービス開始以来4年4ヶ月となる平成17年8月に1,000億円を達成し、平成17年9月末には1,224億円となり、平成17年11月末には1,460億円となりました。このように順調に融資残高を積み上げ、融資実行時に受取る事務手数料が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上高・営業利益とも大きく改善し、本セグメントの大きな柱となりました。

SBIリース株式会社では、Yahoo! BBのADSL（非対称デジタル加入者回線）やIP電話をはじめとするブロードバンド通信インフラ関連案件に自ら取組むことに加え、リース会社数社によるシンジケート団のアレンジャー（幹事会社）を務めるとともに、今後成長が期待できるケーブルTVなどのブロードバンド・コンテンツビジネス分野に向けた案件に取組むなど、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、ブロードバンド・コンテンツ関連のリース案件を賃貸資産（リース資産）として自己で所有する自己ポジションで積極的に取組んだ結果、自己ポジションでのリース・レンタル案件の取組みは、前連結会計年度に比べ87.8%増の5,903百万円（取得価額ベース）になるなど、リース・レンタル料収入は堅調に推移しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,804百万円（前年度比17.9%増）、営業利益は993百万円（同103.9%増）となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

当セグメントは、SBIペリトランス株式会社のEC（電子商取引）事業者向けオンライン決済ソリューション事業と、SBIテクノロジー株式会社及びFinance All Solutions Co., Ltd.の金融分野向けソフトウェア・システムの開発及び提供事業によって構成されます。

SBIペリトランス株式会社では、取引決済サービスの機能向上を図るとともに契約店舗数の増加に努め、平成17年9月末現在の店舗数は1,300社超となり、平成17年11月末では1,500社を超えております。また、店舗あたりの売上が大きい「クレジットオールインワンサービス」の割合が増加しているほか、トランザクション件数（同社のサーバーで処理された1つのクレジットカード決済の取引データ）も順調に増加しました。さらに、電子商取引市場拡大のため、フィッシング対策となる日本ベリサイン株式会社の「ベリサインセキュアメールID」の販売、インターネット上の本人認証技術のASP提供、セコムトラストネット株式会社との提携によるサイトのセキュリティをサイト訪問者に示すサービスの提供を開始するなど、安心できるEC取引環境の提供に注力いたしました。

SBIテクノロジー株式会社では、ユーザーが銀行や証券などの複数の口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「MoneyLook®」の口座情報管理技術をイー・トレード証券株式会社、ヤフー株式会社、株式会社クレディセゾン、ジー・プラン株式会社の4社に提供し、平成17年9月末現在の同ソフトウェアのユーザー数は40万人超となりました。また、子会社Finance All Solutions Co., Ltd.との共同開発により、韓国の金融関連ITソリューション技術を集積・活用しインターネット上のホームトレーディングシステム（HTS）の開発を行ない、平成17年1月よりイー・トレード証券株式会社に「HYPER E*TRADE」として提供するなど、大型案件の取組みに注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,930百万円（前年度比79.1%増）、営業利益は433百万円（同136.7%増）となりました。

(その他の事業)

SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社の行う保険代理店業務では、損害保険の代理店収入が安定的に推移していることに加え、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとの生命保険共同募集を開始するなど、さらなる増収に向けて注力しております。

SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社が提供する住宅ローンコンサルティング事業では、平成17年9月30日現在、11社の提携金融機関が提供する約500種の住宅ローン商品を取扱っております。同事業では、住宅ローン借入希望者への住宅ローンコンサルティングの取扱件数が順調に増加したことにより、当連結会計年度において黒字化を達成いたしました。

平成17年6月30日に連結子会社となったエスピーアイ・プロモ株式会社は、主にモバイル媒体を中心としたインターネット広告代理店事業にて順調に収益を上げております。

これらの結果、当セグメントの売上高は293百万円（前年度比468.0%増）、当連結会計年度においては17百万円の営業利益（前年度は営業損失17百万円）を計上することが出来ました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,074百万円増加し、8,408百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,416百万円減少し、△849百万円となりました。この主な要因は、持分変動によるみなし売却益を除く税金等調整前当期純利益は1,056百万円増加し、2,018百万円となりましたが、SBIリース株式会社における貸貸資産の取得額が2,751百万円増加（マイナス要因）したこと、SBIモーゲージ株式会社における営業未収金が602百万円増加（マイナス要因）したこと、などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,263百万円増加し、573百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入・貸付による支出の合計が2,997百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,344百万円増加し、5,342百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が5,697百万円増加したこと、少数株主に対する株式発行による収入が4,256百万円増加したこと、社債の発行による収入が1,361百万円増加したこと、株式の発行による収入が5,506百万円減少したこと、長期借入による収入・長期借入金の返済による支出の合計が2,430百万円減少したこと、によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネットを介し様々な金融商品や生活関連情報の比較・検索市場を提供するマーケットプレイス事業、住宅ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業及びインターネット上の決済や口座管理等のためのツールを提供するファイナンシャル・ソリューション事業などを営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
マーケットプレイス事業	2,958,520	80.4
ファイナンシャル・プロダクト事業	8,767,762	17.4
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,880,681	88.6
その他の事業	247,087	418.4
合計	13,854,052	36.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB株式会社	3,695,675	36.4	4,204,326	30.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、SBIグループのファイナンシャル・サービス事業分野の中核的な企業グループとして、インターネットを通じて情報と金融両面からスマートな消費者と事業者をサポートするイノベティブ企業集団として一層成長していくために、以下の課題に重点を置いて対処していく所存であります。

(1) 親会社との合併について

当社グループは現在、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業の主に3つの柱を軸に事業を展開しており、特に、当社が本体で運営するマーケットプレイス事業については、保険商品の比較サイト「保険の窓口インズウェブ」、ローン商品の比較サイト「E-LOAN」などは、金融商品比較検索サイトとして国内最大級のサイトに成長いたしました。これら金融系比較サイト運営のノウハウを活かし、引越一括見積もりサイトやチケット売買仲介サイトの運営など、生活関連情報・非金融分野においても同様な拡大を図ることを課題としております。

この度の親会社であるSBIホールディングス株式会社と当社の合併は、当社が設立当初より運営してきた様々な金融サービス事業ならびに昨今参入しました非金融分野への取り組みについて、その双方を飛躍的な成長へと導くことを目的としております。すなわち、当社単体のレベルではなく、SBIグループとして各々の事業領域に関連するグループの経営資源を集約し、さらにSBIホールディングス株式会社を持つ信用力、ブランド力、資金調達力などを最大限活用すると共に外部資源をも取り込み、より迅速かつダイナミックなスケールで、これらの事業を展開していくことが必要であると判断したものであり、ひいては企業価値のさらなる極大化に資するものと確信しております。

SBIグループでは、従来の3つの事業の柱（ブローカレッジ&インベストバンキング事業、アセットマネジメント事業、ファイナンシャル・サービス事業）に加え、今後は「生活関連ネットワーク事業」及び「住宅不動産事業」も根幹事業として据え、この分野においても従来の金融事業と同様に積極的な事業展開を図る方針であります。

当社グループは、今回の合併を経て、SBIグループという強靱な企業グループの一翼を担うべく新たな成長のステージを迎えるものと期待しております。

(2) 主要事業の増強

当社グループが提供するサービスに対する安心感や信頼感の向上を図ると同時に、既存のサービスの拡充などを通じ、総合的な顧客満足度を追求すること、既存事業間の連携を図り事業間のシナジー効果を活かすこと、効果的にプロモーションを活用し顧客チャネルを拡大させること、当社グループの各サービスのユーザーを会員化・組織化すること等により、主要事業の増強を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、既存サイトのシナジーを極大化させ、自社サイトへの集客力の向上と収益基盤の増強を図るべく、平成17年7月に当社が運営する全ての比較・見積もりサイトを集約した総合比較サイト「比較ALL」を開設いたしました。また、顧客が当社グループのサービスを安心してご利用頂くためにセキュリティ面を一層強化しており、平成17年5月にSBIベリトランス株式会社が、同年10月に当社及びSBIモーゲージ株式会社が、同年11月にSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社、SBIテクノロジー株式会社、SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社及びSBIリース株式会社が、財団法人日本情報処理開発委員会より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として「プライバシーマーク」付与の認定を受けるなど、引き続き個人情報保護のセキュリティ・レベルの維持・向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末（平成17年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 新規参入及び競合について

① マーケットプレイス事業

インターネットを使った保険・ローンなど金融商品の比較・検索市場であるインズウェブ事業やイー・ローン事業など金融分野の事業を運営するにあたっては、多くの保険・銀行・ローン会社等の金融機関との提携と、ヤフーをはじめとした集客力のあるウェブサイトとのパートナーシップ（事実上の提携関係）が重要であり、当社

は他社との競争に備え保険やローン等の専門知識を持った人材の確保や金融機関・パートナーウェブサイト（提携先ウェブサイト）との継続的なリレーションシップの構築等に注力しております。また、当該事業領域においては先行者メリットを享受し、優位性を確保していると認識しております。しかしながら、設備投資が比較的小額で済むこと、少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社が運営する非金融分野のサービスにおいては、比較的容易にサイトを開設することが可能なことから競合サイトは複数存在しておりますが、当社では競合他社との差別化として、金融分野のサービスで蓄積したノウハウやリソースを積極活用し、SBIグループとのアライアンスによって競争力の維持・強化を図っておりますが、競合他社が増加することにより利用者が減少し、当社の収益にも影響を与える可能性があります。

② 住宅ローン事業について

当社子会社であるSBIモーゲージ株式会社は、平成13年5月に日本初のモーゲージバンク（証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関）として長期固定金利住宅ローンの提供を開始してから順調に業容を拡大してきております。

SBIモーゲージ株式会社は、証券化を前提とする住宅ローンの商品開発に関するノウハウの蓄積やローコストオペレーションの徹底などにより、住宅金融公庫の「フラット35（民間の金融機関が住宅金融公庫と提携して提供する最長35年固定金利の住宅ローン商品）」を提供する250社を超える金融機関の中で、最低水準の金利にて当該商品を提供しております。また、「フラット35」は新規の住宅取得に対応する商品であり、他の金融機関において借り入れ中の住宅ローンの借り換えには対応できないものですが、SBIモーゲージ株式会社は株式会社新生銀行及びドイツ証券会社東京支店と提携し、証券化を用いた独自の資金調達スキームにより実現した他の金融機関からの借り換えに対応できる低金利の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」があり、主に借り換えに対しては、変動金利の住宅ローン提供を行う他の銀行、ノンバンク等とは一線を画しております。

しかしながら、現在、住宅ローン市場では個人向け住宅ローン商品を強化する民間金融機関が多様な商品を開発して提供しているほか、低金利のキャンペーン商品を提供するなど、住宅ローン市場の競争の激化が進むことは、上記のSBIモーゲージ株式会社の優位性を損なわせ、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境の変化による影響について

① 金利情勢の変動による影響について

第5期連結会計年度末（平成17年9月末日）現在の当社連結財務諸表における総資産に占める借入金の割合は13.4%となっており、長期借入金につきましては借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。しかしながら、金利情勢の変動により短期借入金の金利が高騰した場合は、リース資産の購入資金の多くを借入金により調達しているSBIリース株式会社の業績、ひいては当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

SBIモーゲージ株式会社におきましても、金利情勢（特に長期金利）の変動により住宅ローン市場全体の金利も変動し、住宅ローンの新規借入者、借換ローン利用者が増減する可能性があります。また、同社が取扱う一部の住宅ローンについて証券化の課程において一時的差損が発生する可能性があるなど、金利情勢の変動がSBIモーゲージ株式会社の業績、ひいては当社グループの連結業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 住宅建設の動向による影響について

SBIモーゲージ株式会社は、消費者が住宅を新規に建設又は購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）などの外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、SBIモーゲージ株式会社の業績、ひいては当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 業界の再編等による影響について

当社のインズウェブ事業及びイー・ローン事業の販売先である保険会社及び銀行等の各種金融機関について、当社は販売先の拡大に向け今後も注力する方針ではありますが、業界の再編等により統合・合併等が進展した場合、販売先数が減少する可能性があります。

④ インターネットの普及について

当社の事業は、主にインターネットを利用して金融商品を中心に幅広いサービスを提供しておりますため、インターネットの更なる普及が当社の成長には不可欠な条件であります。

ブロードバンドの進展に伴ってインターネットの利用者数は毎年順調に増加しており、総務省の「通信利用動向調査」によると、平成16年末には世帯におけるブロードバンド利用率が60%を突破するなか、インターネットの利用者数は対前年比218万人増の7,948万人、人口普及率は62.3%に達しております。また、インターネット接

続料金など料金体系の低コスト化も、インターネットを利用して自ら積極的に情報を収集する利用者数の増加を一層促していると考えられます。

しかしながら、インターネットの利用者数が今後も順調に増加する保証はなく、インターネットの普及に何らかの弊害が発生して利用者数が増加しない場合は、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な契約について

① 米国インズウェブ社とのライセンス契約について

当社は、以下のライセンス契約によって、米国インズウェブ社の日本及び韓国における商標及びシステムプログラム等の使用が認められています。仮に本ライセンス契約が契約上の規定に基づいて解消された場合は、当社が現在使用している商標及びシステムプログラム等が使用できなくなり、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約締結年月	契約期間
米国インズウェブ社	INTER-COMPANY LICENCE AGREEMENT	INSWEBの商標及びシステムプログラム等の日本及び韓国における使用に関する契約	平成10年12月	永久

② SBIテクノロジー株式会社と韓国ソフトグラム社とのライセンス契約について

当社子会社であるSBIテクノロジー株式会社は、以下のライセンス契約によって、韓国ソフトグラム社が開発したソフトウェアに関する日本での独占的使用及び再使用許諾が認められています。仮に当該ライセンス契約が当該契約上の規定に基づいて解消された場合は、SBIテクノロジー株式会社が現在使用している当該ソフトウェア等が使用できなくなり、SBIテクノロジー株式会社の事業運営に影響を与える可能性があります。

契約先	契約の名称	契約の内容	契約締結年月	契約期間
ソフトグラム（韓国）	License Agreement	ソフトグラム社の開発したソフトウェアの日本における独占的使用及び再使用許諾に関する契約	平成13年11月	平成13年11月1日から10年間

③ SBIモーゲージ株式会社における住宅ローン債権の証券化に関する契約について

当社子会社であるSBIモーゲージ株式会社が締結している以下の契約は、契約期間満了後契約当事者の別段の意思表示が無い限り自動的に更新されることになっておりますが、一部に中途解約条項が含まれているものもあります。仮に当該契約が自動更新されない、または中途解約された場合は、他の金融機関と同様の契約を締結することは可能であります。SBIモーゲージ株式会社の提供する住宅ローン商品の種類が減少する可能性があります。

相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約締結年月	契約期間
株式会社新生銀行	共同業務契約書	住宅ローン債権の証券化に関する基本合意	平成16年2月	契約期間1年。満了日において自動更新。
ドイツ証券会社東京支店	共同業務契約書	住宅ローン債権の証券化に関する基本合意	平成16年4月	契約期間2年。満了日において自動更新。
住宅金融公庫	住宅ローン債権売買基本契約証書	住宅ローン債権の証券化に関する基本合意	平成16年12月	平成18年3月31日まで。満了日において1年間の自動更新。

(4) 特有の法的規制等について

当社及び当社子会社は各事業を執り行うに当たり、下記の法的規制等を受け、許認可及び届出が必要となる事業があります。

規制・指導対象	法的規制・行政指導の名称	監督官庁	規制・指導概要等
住宅ローン事業	貸金業の規制等に関する法律	金融庁	貸金業を営むものは、「貸金業の規制等に関する法律」の規制の対象であり、貸金業者登録が必要であります。当社子会社であるSBIモーゲージ株式会社は住宅ローン事業を行っていることから同法の登録が必要であるため、上記の登録を行っております。（貸金業者登録 関東財務局長(2) 第01291号）
生命保険募集人及び損害保険代理店	保険業法	金融庁	生命保険、損害保険、いわゆる第三分野の保険商品を一般の消費者に直接募集する場合、保険業法に基づき生命保険募集人及び損害保険代理店の登録を行う必要があります。また同法及びその下位法令並びにそれに基づく関係当局の監督等による規制の対象となります。さらに保険募集に際しては上記「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。 当社子会社であるSBIモーゲージ株式会社は、住宅ローンの実行の際に損害保険の付保を取り扱うため、損害保険代理店として保険業法に基づく登録を行っております。同じく当社子会社のSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社は、生命保険、損害保険、いわゆる第三分野の保険商品を一般の消費者に直接募集することを業務としておりますため、保険業法に基づき生命保険募集人及び損害保険代理店の登録を行っております。
リース事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	リース期間が満了するなどの理由により、リース会社がリース物件をユーザーから返還され、当該物件を廃棄物として処理する場合において、産業廃棄物の排出事業者として、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に留意して適切に処理する必要があります。当社子会社であるSBIリース株式会社は、リース事業を行っておりますため、上記の処理を行う際には同法を遵守する必要があります。
個人間売買仲介事業	古物営業法	都道府県公安委員会	古物の売買・交換等する営業（古物営業）を行う場合には、古物営業法により都道府県公安委員会の許可が必要となります。当社の取り扱うチケットとブランド品も「古物」として古物営業法の規制の対象となり、当社は古物の売買の仲介という古物の売買等に類似する行為を行っているため、念のため東京都公安委員会の許可を得ております。

なお、当社イー・ローン事業は、貸金業の規制等に関する法律上の媒介には該当しないものと確認しておりますが、今後法解釈等が変更された場合、同法の規制の適用を受ける可能性があります。また、当社インズウェブ事業は、保険業法上の損害保険代理店及び生命保険募集人には該当しないものと確認しておりますが、今後法解釈等が変更された場合、同法の規制の適用を受ける可能性があります。また、当社が行うチケット及びブランド品の個人間売買仲介事業において、売買代金が一時的に同社名義の口座に滞留することについて、銀行法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律及び信託業法上の規制を受けないものと認識しておりますが、法解釈の違い等により今後同法の規制の適用を受けることとなった場合、現状のビジネスモデルの変更を余儀なくされる可能性があります。

(5) システムダウン、災害等について

当社の事業は、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてはバックアップシステムの構築などの対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など現段階では予測不可能な事由により、コンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の保護について

当社は、総合比較サイトの運営などインターネットを最大限活用したビジネスを展開する事業者として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であります。

平成17年4月1日より「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されておりますが、当社においては「個人情報保護方針」を公表し、それを遵守すべく厳格なコンプライアンス・プログラム（個人情報管理規程）を策定し、それに基づいた十分なセキュリティ対策を講じると同時に、情報セキュリティ委員会や個人情報に特化した内部監査チームを設置するなど内部管理体制の整備や社員教育を実施し、顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、以上に加えて入退室のログ管理（セキュリティカード、血流認証による入退室）や監視カメラの設置、電子ファイルやWebへのアクセスログ管理等を徹底した結果、当社グループにおきましては、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定を受け、平成17年5月にSBIペリトランス株式会社が、同年10月に当社及びSBIモーゲージ株式会社が、同年11月にSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社、SBIテクノロジー株式会社、SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社及びSBIリース株式会社が「プライバシーマーク」付与の認定を受けるなど、引き続き個人情報の保護に関するセキュリティ・レベルの維持・向上に努めております。

しかしながら、今後顧客情報の漏洩など顧客情報管理において違反が発生した場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当社の信用を失う可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) SBIモーゲージ株式会社の住宅ローン事業について

① サービシングフィーについて

SBIモーゲージ株式会社の収入源のうち、貸出残高に一定の料率を乗じた金額で信託銀行から受け取るサービシングフィーがあります。SBIモーゲージ株式会社は、住宅ローン債権を融資実行と同時に信託譲渡するため原則的に顧客の貸倒れリスクを負いませんが、貸倒れが発生し担保処分等によってもなお回収不能分が残った場合、サービシングフィーの一定部分がこれに充当されることとなっており、同社が受け取るべきサービシングフィーが減額される可能性があります。

② 抵当権設定前融資について

SBIモーゲージ株式会社において、通常、住宅ローンを融資実行する際、同日付で物件の引渡しが行われ抵当権の設定を行います。一部の提携先である大手ハウスメーカーやマンションデベロッパーが売主となる取引において、複数物件の取り纏めによる事務効率化等の売主側の事情により、抵当権設定が融資実行の事後となる場合があります。SBIモーゲージ株式会社ではこのような場合、抵当権設定がなされるまでの期間、売主の保証を徴求することによりその保全を図っておりますが、保証人である売主が倒産したりその他の事情で抵当権の設定ができなくなったりした場合、同社は譲渡した住宅ローン債権を買い戻す義務が生じ、無担保の住宅ローン債権をもつリスクが生じます。

③ 住宅ローン債権の劣後受益権を保有することについて

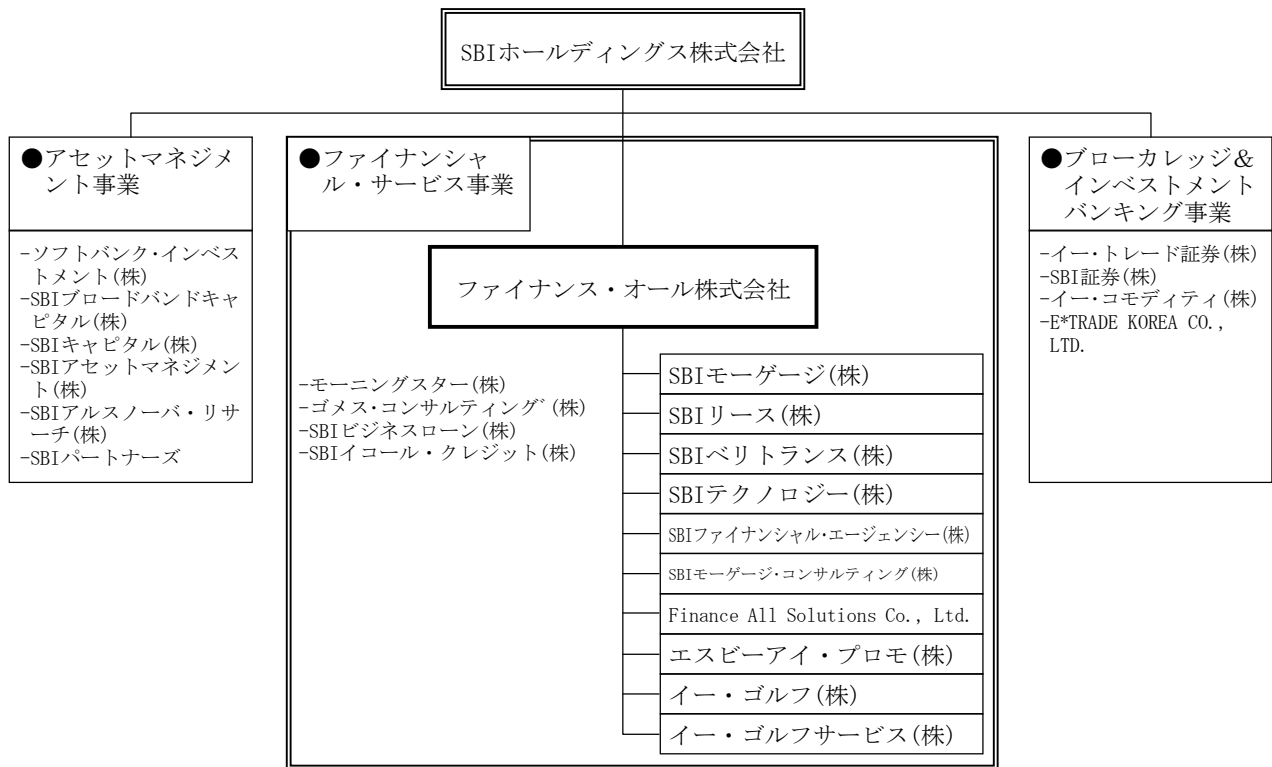
SBIモーゲージ株式会社は融資した住宅ローン債権の一部を信託銀行に信託譲渡し、信託受益権を売却して資金調達しております。同社は信託受益権のうち優先受益権のみ売却し、劣後受益権を保有しているため、同社は一定の信用リスクを保有しております。SBIモーゲージ株式会社は相応の貸倒引当金を計上しておりますが、当該引当金を超える損失が発生した場合においては、SBIモーゲージ株式会社の業績、ひいては当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(8) SBIグループについて

① SBIグループの事業展開と当社グループの位置付け

SBIグループは、SBIホールディングス株式会社を中心に事業を展開しております。当社及び当社子会社は「ファイナンシャル・サービス事業」の中核的企業と位置付けられており、SBIグループ内外の企業とのシナジー効果の追求に努めるとともに、グループ全体の企業価値向上に貢献すべく事業拡大に注力しておりますが、将来SBIグループとしての政策や戦略の変更等により、当社及び当社子会社の位置付けが変わる可能性があります。

なお、当社の親会社は、従来、資本上位より順にソフトバンク株式会社、ソフトバンク・エーエム株式会社（平成17年6月28日にソフトバンク・ファイナンス株式会社から商号変更）、SBIホールディングス株式会社の3社でありましたが、当社の直接の親会社であるSBIホールディングス株式会社が、平成17年3月15日を払込期日とする公募による新株式発行を実施したため、ソフトバンク・エーエム株式会社の同社株式の保有比率が低下し、ソフトバンク株式会社及びソフトバンク・エーエム株式会社が同社の親会社に該当しなくなりました。これに伴い、当社においてもソフトバンク株式会社及びソフトバンク・エーエム株式会社は親会社に該当しなくなりました。しかしながら、ソフトバンク株式会社及びソフトバンク・エーエム株式会社の業績や評価が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



② SBIグループのブランド力について

当社及び当社子会社の業歴が浅いにもかかわらず、金融機関等とのビジネス上の提携関係を円滑に構築し、また顧客基盤を効率的に拡大することができた背景としまして、わが国のインターネット金融業界における先駆者として確固たる存在感を持つSBIグループのブランド力が大きく寄与しているものと考えております。今後も当社及び当社子会社は事業の成長を通じ、当社グループ及びSBIグループとしてのブランド力の向上を図ってまいります。当社及び当社子会社を含むSBIグループのIT・金融ビジネスにおけるブランド力・優位性が保たれる保証はなく、経営成績の不振、株価の下落等何らかの理由によりブランド・イメージや信用等が失墜し、SBIグループとしての優位性が維持できなくなった場合には、当社及び当社子会社の業績や当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

③ ソフトバンクBB株式会社とのリース取引が当社グループの業績に与える影響について

当社子会社であるSBIリース株式会社は、ソフトバンク・グループが推進するブロードバンド通信インフラ事業へ積極的に参画しており、同事業の主体であるソフトバンクBB株式会社と大口のリース取引を行っております。同事業が事業環境の変化等によりその成長が鈍化した場合、また、同事業における設備資金を今後リース以外の資金調達手段にて賄った場合、SBIリース株式会社の同事業における新規リース取引が減少し当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(9) 株式の希薄化及びインセンティブプランについて

当社は、役員及び従業員並びに子会社の役員及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参加意識を高めるため、成功報酬型ワラントと新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

平成17年9月末日現在、成功報酬型ワラント及び新株予約権による潜在株式総数は39,612株であり、これらの潜在株式がすべて行使された場合に発行される株式の発行済株式に占める割合は4.7%であります。当社では今後も優秀な役員、従業員等の確保のため、ストックオプションの付与等のインセンティブプランを継続する方針であります。従って、上記の成功報酬型ワラント及び新株予約権に加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(10) 拡大する業容に人材の確保が追いつかないリスクについて

当社グループは事業の拡大に応じて、優秀な人材を引き続き確保していくことが重要であると考え、常時この問題に対処しております。また、今後も事業の拡大に対応するため営業体制及び内部管理体制を強化していく必要があります。

当社はこのような認識を踏まえ、引き続き積極的に人材の確保、社内教育システムの充実に努めていく方針であります。業績規模に応じた人員の拡充が予定通り進まなかった場合、又は既存の人員が社外に流出した場合、当社グループの経営活動に支障が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約は以下のとおりです。

締結年月	契約主体	契約の名称	契約内容	相手方の名称
平成10年12月	当社 ※1	INTER-COMPANY LICENSE AGREEMENT	INSWEBの商標及びシステムプログラム等の日本及び韓国における使用に関する契約	米国インズウェブ社
平成13年11月	SBIテクノロジー 株式会社	License Agreement	ソフトグラム社の開発したソフトウェアの日本における独占的使用及び再使用許諾に関する契約	ソフトグラム（韓国）
平成16年2月	SBIモーゲージ 株式会社	共同業務契約書	住宅ローン債権の証券化に関する基本合意 ※2	株式会社新生銀行
平成16年4月	SBIモーゲージ 株式会社	共同業務契約書	住宅ローン債権の証券化に関する基本合意 ※3	ドイツ証券会社東京支店
平成16年12月	SBIモーゲージ 株式会社	住宅ローン債権売 買基本契約証書	住宅ローン債権の証券化に関する基本合意 ※4	住宅金融公庫

※1. 当契約はインズウェブ株式会社が契約主体でありましたが、当社がインズウェブ株式会社を吸収合併したことに伴ない、平成15年2月28日より当社が引き継いでおります。また、本契約は平成12年4月、同年6月、平成14年12月、平成15年1月に契約内容に修正が加えられております。本契約におけるライセンス料につきましては、当社が平成15年9月19日に株式を公開したことにより、無償となっております。

※2. SBIモーゲージ株式会社が株式会社新生銀行と締結している住宅ローン債権の証券化等に関する契約は、契約期間を1年とし、満了後も契約当事者の別段の意思表示がない限り自動的に更新されることになっておりますが、中途解約条項が含まれています。

※3. SBIモーゲージ株式会社がドイツ証券東京支店と締結している住宅ローン債権の証券化等に関する契約は、契約期間を2年とし、満了後も契約当事者の別段の意思表示がない限り自動的に更新されることになっておりますが、中途解約条項が含まれています。

※4. SBIモーゲージ株式会社が住宅金融公庫と締結している住宅ローン債権の証券化等に関する契約は、契約期間を平成18年3月31日までとし、満了後も契約当事者の別段の意思表示がない限り1年間の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。以下を含む重要な会計方針については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」を参照ください。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

「事業等のリスク」に記載したとおり、SBIモーゲージ株式会社が保有する劣後受益権については、相応の損失を見積り、貸倒引当金を計上しておりますが、当該引当金を超える損失が発生した場合には、追加引当が必要となります。

また、SBIリース株式会社におけるリース債権等その他の債権に対する貸倒引当金についても、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しています。繰越欠損金については、将来5年間に回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当社グループにおける繰延税金資産も当該期間内での回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき各社で算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。

2. 経営成績の分析

(1) 売上高及び営業利益

当連結会計年度において、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業を含む全事業部門において過去最高の売上高及び営業利益を記録しており、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,703百万円増加し13,854百万円（前年度比36.5%増）となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,117百万円増加し2,118百万円（同111.6%増）となりました。

なお、当社連結売上高におけるSBIリース株式会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高は除く）は、6,421百万円と連結売上高のおよそ46%を占めておりますが、リース事業の会計処理上受取りリース料の金額がそのまま売上高として計上されるため、同社以外の当社グループ事業の売上高の大半が手数料収入によることに比べ、多額の売上高を計上することとなり、連結売上高に占める割合が大きくなっております。

事業の種類別セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(2) 営業外損益及び経常利益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ5百万円増加し49百万円になりました。当連結会計年度に設立した株式会社キャナウが既に黒字化しており、持分法による投資利益17百万円を計上しております。

営業外費用については、前連結会計年度に比べ48百万円増加し117百万円になりました。増加の主な要因は、社債及び借入金にかかる支払利息の増加14百万円や新株発行費償却の増加19百万円、また当連結会計年度から発生した社債発行費償却12百万円であります。

経常利益は、営業利益に上記営業外損益を加減した結果、前連結会計年度に比べ1,074百万円増加し2,050百万円（前年度比110.2%増）となりました。

(3) 特別損益及び当期純利益

特別利益については、前連結会計年度に比べ2,555百万円増加し2,556百万円になりました。増加の主な要因は、当連結会計年度におけるSBIベリトランス株式会社の公募新株発行やSBIモーゲージ株式会社の第三者割当増資などによる「持分変動によるみなし売却益」2,556百万円の計上であります。

特別損失については、固定資産除売却損の増加により、前連結会計年度に比べ18百万円増加し32百万円になりました。

当期純利益は、経常利益に上記特別損益を加減した結果、前連結会計年度に比べ2,966百万円増加し3,603百万円（前年度比465.5%増）となりました。

3. 財政状態の分析

(1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ12,031百万円増加し29,866百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5,105百万円増加したこと、営業貸付金が880百万円増加したこと、貸付債権信託受益権が3,750百万円増加したこと、有形固定資産及び無形固定資産の貸貸資産が1,707百万円増加したことであります。

営業貸付金が増加した主な要因は、SBIモーゲージ株式会社が従来から提供していた住宅の着工から完成までのつなぎ融資で土地を担保とする住宅ローンに加え、住宅金融公庫との提携商品である「フラット35」にかかる融資で住宅金融公庫に譲渡するまでの住宅ローンを当連結会計年度から始めたことにより増加したと見られます。

当連結会計年度末の貸付債権信託受益権の内訳は、SBIモーゲージ株式会社における劣後受益権1,613百万円と金融商品会計の規定に基づきオンバランス処理とした優先信託受益権相当額3,800百万円であり、貸付債権信託受益権が当連結会計年度に増加した主な要因は、後者の優先信託受益権相当額を当連結会計年度に計上したことにより増加したと見られます。

貸貸資産が増加した主な要因は、SBIリース株式会社において、ブロードバンドコンテンツ向け案件等の新規リース案件を積極的に取扱ったことによるものと見られます。

(2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ6,227百万円増加し13,348百万円となりました。その主な要因は、債権流動化負債を当連結会計年度から計上したこと（当連結会計年度末は3,800百万円）、預り金が1,017百万円増加したこと、社債を1,400百万円発行したことにより増加したと見られます。

債権流動化負債は、金融商品会計の規定に基づきオンバランス処理とした優先信託受益権相当額である貸付債権信託受益権3,800百万円に対する負債側の科目であり、当連結会計年度から計上しております。

預り金が増加した主な要因は、クレジットカード決済等の増加により、SBIベリトランス株式会社がE Cショップへ支払うべきクレジットカード会社からの預り金が増加したことによるものと見られます。

(3) 少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度に比べ2,143百万円増加し2,617百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度におけるSBIベリトランス株式会社の公募新株発行やSBIモーゲージ株式会社の第三者割当増資などにより少数株主持分が1,735百万円増加したこと、新規連結子会社による増加額217百万円、当連結会計年度に少数株主利益188百万円を計上したことによるものと見られます。

(4) 資本

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度に比べ3,661百万円増加し13,900百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度に当期純利益3,603百万円を計上したことなどにより、利益剰余金が3,275百万円増加したことにより増加したと見られます。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金需要

当社グループの資金需要は、SBIモーゲージ株式会社における劣後受益権の取得資金や営業貸付金（住宅の着工から完成までのつなぎ融資で土地を担保とする住宅ローン、住宅金融公庫との提携商品である「フラット35」の融資で住宅金融公庫に譲渡するまでの住宅ローンなど）のための資金、SBIリース株式会社における顧客とのリース契約に基づく貸貸資産の取得資金などの事業資金や、新規事業の立ち上げ費用、貸貸資産を除く設備投資資金、M&Aにかかる資金、借入の返済資金、借入金の利息の支払などにかかる資金であります。

(2) 資金の源泉

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、賃貸資産の取得資金については一部銀行借入れや社債によりまかない、劣後受益権の取得資金やM&A資金等については増資等により、必要とする資金を調達しております。

当社は、平成17年3月に1,400百万円の私募による無担保普通社債を発行し、SBIリース株式会社の賃貸資産の取得資金に充当しております。

連結子会社においては、SBIペリトランス株式会社が平成16年10月に公募増資721百万円（1株の発行価額425,000円）を実施しており、設備投資資金などに充当しております。また、SBIモーゲージ株式会社は、平成17年2月に第三者割当増資400百万円（1株の発行価額400,000円）及び平成17年5月に第三者割当増資3,206百万円（1株の発行価額750,000円）を実施しており、劣後受益権の取得資金や営業貸付金のための資金などに充当しております。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の対象は、システムの構築・拡張等を中心とした社用資産と顧客（ユーザー）とのリース契約に基づき取得する賃貸資産であります。

当連結会計年度においては、社用資産275百万円（ソフトウェアを含む）及び賃貸資産5,903百万円（無形固定資産の賃貸資産を含む）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

① 社用資産

（マーケットプレイス事業）

マーケットプレイス事業においては、ウェブサイトシステムの新規構築・拡張等76百万円の設備投資を実施いたしました。

（ファイナンシャル・プロダクト事業）

ファイナンシャル・プロダクト事業においては、顧客管理システムの開発等59百万円の設備投資を実施いたしました。

（ファイナンシャル・ソリューション事業）

ファイナンシャル・ソリューション事業においては、決済システム設備の増強等88百万円の設備投資を実施いたしました。

② 賃貸資産

（ファイナンシャル・プロダクト事業）

ファイナンシャル・プロダクト事業においては、顧客（ユーザー）とのリース契約に基づき5,903百万円の賃貸資産を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

社用資産

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	マーケットプレイス事業	ソフトウェア等	1,948	11,577	— (—)	98,596	112,123	27 (16)
	全社	備品等	1,589	6,136	— (—)	27,725	35,451	12 (6)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記社用資産は、SBIリース株式会社から賃借している資産を含めて記載しております。

3. 従業員数の（ ）は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

① 社用資産

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェ ア	合計	
SBIモーゲー ジ株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナン シャル・プ ロダクト事 業	ソフトウェ ア等	2,319	31,409	— (—)	205,398	239,128	23 (32)
SBIリース株 式会社	本社 (東京都港区)	ファイナン シャル・プ ロダクト事 業	ソフトウェ ア等	610	3,535	— (—)	40,313	44,459	5 (1)
SBIテクノロ ジー株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナン シャル・ソ リューショ ン事業	ソフトウェ ア等	1,668	9,697	— (—)	31,177	42,543	7 (8)
SBIペリトラ ンス株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナン シャル・ソ リューショ ン事業	ソフトウェ ア等	—	34,715	— (—)	137,356	172,071	19 (6)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. SBIリース株式会社を除く上記社用資産は、SBIリース株式会社から賃借している資産を含めて記載しております。
3. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

② 賃貸資産

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		
				有形固定資産	無形固定資産	合計
SBIリース株式 会社	本社 (東京都港区)	ファイナンシャル・ プロダクト 事業	情報・事務用機 器等	9,350,388	1,160,750	10,511,139

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 上記賃貸資産は、当社グループ各社に対して賃貸している資産を除いて記載しております。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成17年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,278,144
計	2,278,144

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	844,421	848,925	大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」)	—
計	844,421	848,925	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は次のとおりです。

銘柄（発行年月日）	事業年度末現在 (平成17年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	77,473	11,160.1	5,581	59,189	11,160.1	5,581
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	32,987	11,160.1	5,581	32,987	11,160.1	5,581
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	27,332	11,160.1	5,581	27,332	11,160.1	5,581
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	9,613	11,160.1	5,581	9,613	11,160.1	5,581
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	36,192	11,160.1	5,581	28,652	11,160.1	5,581
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	5,655	11,160.1	5,581	5,655	11,160.1	5,581

(注) 1. 当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対し支給又は譲渡しております。
2. 成功報酬型ワラントであります。

- ② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権は次のとおりです。
(平成14年9月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	456	329
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1 (株)	7,296	5,264
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2 (円)	11,161	11,161
新株予約権の行使期間	平成16年9月25日から 平成24年9月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 11,161 資本組入額 5,581	発行価格 11,161 資本組入額 5,581
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の行使に際して払込を為すべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合や定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者は、以下の区分に従って権利を行使することができる。ただし、各新株予約権の一部の行使はできないものとする。
- イ) 平成16年9月25日もしくは当社普通株式が日本国内の株式市場に上場した日のうち、いずれか遅く到来する日から1年後応当日（以下「第一権利行使期限」という）まで（同日を含む。）は、2分の1の個数（ただし、本号に基づき行使可能な新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする）。
- ロ) 第一権利行使可能期限の翌日から平成24年9月24日までは、未行使の新株予約権すべて。
- ③ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

(平成15年8月1日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	1,056	1,046
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1 (株)	16,896	16,736
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2 (円)	11,161	11,161
新株予約権の行使期間	平成17年8月2日から 平成25年8月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 11,161 資本組入額 5,581	発行価格 11,161 資本組入額 5,581
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の行使に際して払込を為すべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると当社が認めた地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者は、以下の区分に従って権利を行使することができる。ただし、各新株予約権の一部の行使はできないものとする。
 - イ) 平成17年8月2日もしくは当社普通株式が日本国内の株式市場に上場した日のうち、いずれか遅く到来する日から1年後応当日（以下「第一権利行使期限」という。）まで（同日を含む。）は、3分の1の個数（ただし、本号に基づき行使可能な新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする。）。
 - ロ) 第一権利行使期限の翌日から1年後応当日（以下「第二権利行使期限」という。）まで（同日を含む。）は、3分の2の個数（ただし、本号に基づき行使可能な新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする。）。
 - ハ) 第二権利行使期限の翌日から平成25年8月1日までは、未行使の新株予約権すべて。
- ③ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年3月28日 (注) 1	22,240	22,240	1,112,000	1,112,000	494,232	494,232
平成14年3月15日 (注) 2	13,356	35,596	—	1,112,000	846,369	1,340,601
平成15年2月28日 (注) 3	—	35,596	—	1,112,000	51,076	1,391,678
平成15年9月19日 (注) 4	6,000	41,596	255,000	1,367,000	462,600	1,854,278
平成15年10月1日 ～ 平成15年12月21日 (注) 5	880	42,476	54,528	1,421,528	55,618	1,909,896
平成15年12月22日 (注) 6	126,351	168,827	—	1,421,528	—	1,909,896
平成16年2月17日 (注) 7	22,000	190,827	1,248,478	2,670,006	1,248,456	3,158,352
平成16年6月29日 (注) 8	1,886	192,713	—	2,670,006	473	3,158,826
平成16年8月11日 (注) 9	8,700	201,413	1,448,724	4,118,730	1,448,724	4,607,550
平成16年9月8日 (注) 10	1,300	202,713	216,476	4,335,206	216,476	4,824,026
平成15年12月22日 ～ 平成16年9月30日 (注) 5	97	202,810	2,165	4,337,371	2,208	4,826,234
平成16年11月19日 (注) 11	608,430	811,240	—	4,337,371	—	4,826,234
平成17年7月1日 (注) 12	—	811,240	—	4,337,371	17,934	4,844,168
平成16年10月1日 ～ 平成16年10月31日 (注) 5	33,181	844,421	185,183	4,522,554	187,170	5,031,339

- (注) 1. 当社は平成13年3月28日にイー・ローン株式会社、インズウェブ株式会社、グッドローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社）の株式移転により、前記3社の完全親会社として設立されました。株式移転において、インズウェブ株式会社0.8株に対し当社株式1株、イー・ローン株式会社0.8株に対し当社株式1株、グッドローン株式会社0.24株に対し当社株式1株を割り当てております。
2. 当社は平成14年3月15日にウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社）を株式交換により完全子会社としました。株式交換において、ウェブリース株式会社1株に対し当社株式1.06株を割り当てております。
3. 当社は平成15年2月28日にインズウェブ株式会社とイー・ローン株式会社を吸収合併しました。
4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- | | |
|-------|-----------|
| 発行価格 | 130,000円 |
| 引受価額 | 119,600円 |
| 発行価額 | 85,000円 |
| 資本組入額 | 42,500円 |
| 払込金総額 | 717,600千円 |
5. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）による増加であります。

6. 1株を4株に株式分割したため、発行済株式総数が126,351株増加しております。
7. 有償第三者割当（割当先：ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社））
- | | |
|-------|-------------|
| 発行価額 | 113,497円 |
| 資本組入額 | 56,749円 |
| 払込金総額 | 2,496,934千円 |
8. 当社は平成16年6月29日に株式会社インターアイを株式交換により完全子会社としました。当該株式交換において、株式会社インターアイ1株に対し当社株式9.43株を割り当てております。
9. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- | | |
|-------|-------------|
| 発行価格 | 356,960円 |
| 発行価額 | 333,040円 |
| 資本組入額 | 166,520円 |
| 払込金総額 | 2,897,448千円 |
10. 有償第三者割当（割当先：新光証券株式会社）
- | | |
|-------|-----------|
| 発行価額 | 333,040円 |
| 資本組入額 | 166,520円 |
| 払込金総額 | 432,952千円 |
- 当社は平成16年7月15日開催の取締役会決議に基づき行われた当社普通株式8,700株の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集の主幹証券である新光証券株式会社が当社株主から1,300株を上限に借入れ、当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメント」）を行ったため、本有償第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から借入れた株式の返却に必要な株式を取得させる目的で、新光証券株式を割当先として実施したものであります。
11. 1株を4株に株式分割したため、発行済株式総数が608,430株増加しております。
12. 当社は平成17年7月1日に株式会社インターアイを吸収合併しました。
13. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により、発行済株式総数が4,504株、資本金が25,136千円、資本準備金が25,388千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	27	110	51	5	18,423	18,633	—
所有株式数 (株)	—	116,694	9,838	394,595	91,797	86	231,411	844,421	—
所有株式数の 割合(%)	—	13.82	1.17	46.73	10.87	0.01	27.40	100.00	—

(注) 「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	358,964	42.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	33,508	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,100	3.33
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	20,352	2.41
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	16,499	1.95
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	15,000	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	11,600	1.37
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジデンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	9,200	1.09
アサド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,300	0.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	8,167	0.97
計	—	509,690	60.36

(注) 平成17年10月14日付(報告義務発生日 平成17年9月30日)でジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から次のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	23,670	2.80
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	37,287	4.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 844,421	844,421	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	844,421	—	—
総株主の議決権	—	844,421	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

(平成14年9月24日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年9月24日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 9名 ② 従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年8月1日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年8月1日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 ② 従業員 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成15年12月19日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は内部留保により競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うとともに、株主に対する利益還元を安定的に行うことを経営の重要課題のひとつとして認識しております。当期におきましては、当社の業績（単体）を鑑み、一株当たり当期純利益437円16銭に対し100円（配当性向22.9%）の期末配当を実施いたします。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高（円）	—	—	372,000	1,170,000 ※1 □543,000 ※2 □104,000	140,000
最低（円）	—	—	254,000	371,000 ※1 □79,100 ※2 □78,000	84,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第4期は平成15年10月31日現在及び平成16年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、平成15年10月31日によるものを※1で、平成16年9月30日によるものを※2で示しております。

3. 平成15年9月19日付をもって大阪証券取引所（ヘラクレス市場）に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	134,000	140,000	138,000	137,000	128,000	120,000
最低（円）	121,000	122,000	123,000	127,000	102,000	95,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	COO	伊藤 雅仁	昭和42年9月20日生	<p>平成3年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社東京三菱銀行） 入行</p> <p>平成10年4月 ソフトバンク株式会社入社</p> <p>平成11年10月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社） 財務部長</p> <p>平成12年6月 イー・ローン株式会社（現ファイナンス・オール株式会社） 常務取締役</p> <p>平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス・カード株式会社（現SBIモーゲージ株式会社） 常務取締役</p> <p>平成12年9月 イー・ローン株式会社（現ファイナンス・オール株式会社） 代表取締役社長</p> <p>平成12年9月 ソフトバンク・ファイナンス・カード株式会社（現SBIモーゲージ株式会社） 代表取締役社長</p> <p>平成13年3月 当社 取締役</p> <p>平成13年4月 インズウェブ株式会社（現ファイナンス・オール株式会社） 代表取締役社長</p> <p>平成13年4月 インズエージェンシー株式会社（現SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社） 代表取締役社長</p> <p>平成13年4月 当社 常務取締役</p> <p>平成13年8月 当社 代表取締役社長</p> <p>平成14年2月 当社 常務取締役</p> <p>平成14年7月 イー・ローン・ダイレクト株式会社（現SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社） 代表取締役社長</p> <p>平成15年2月 当社 代表取締役社長</p> <p>平成15年8月 当社 代表取締役COO（現任）</p> <p>平成16年6月 株式会社インターアイ（現ファイナンス・オール株式会社） 代表取締役</p> <p>平成17年2月 株式会社キャナウ 取締役（現任）</p> <p>平成17年3月 グッド住宅ローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社） 取締役（現任）</p> <p>平成17年3月 ホームローン・コンサルティング株式会社（現SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社） 取締役（現任）</p> <p>平成17年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社） 取締役（現任）</p> <p>平成17年6月 SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社 代表取締役CEO兼COO（現任）</p> <p>平成17年6月 ベリトランス株式会社（現SBIベリトランス株式会社） 取締役（現任）</p> <p>平成17年9月 エスピーアイ・プロモ株式会社（現SBIプロモ株式会社） 取締役（現任）</p> <p>平成17年9月 イー・ゴルフ株式会社 取締役（現任）</p>	443

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	<p>昭和49年4月 野村証券株式会社 入社</p> <p>平成4年6月 野村証券株式会社 事業法人三部長</p> <p>平成7年6月 ソフトバンク株式会社 常務取締役</p> <p>平成9年4月 サイバーキャッシュ株式会社 (現SBIペリトランス株式会社) 代表取締役</p> <p>平成10年10月 インズウェブ株式会社 (現ファイナンス・オール株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成11年5月 イー・ローン株式会社 (現ファイナンス・オール株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (現SBIホールディングス株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成11年9月 イー・ゴルフ株式会社 取締役 (現任)</p> <p>平成11年11月 ウェブリース株式会社 (現SBIリース株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成12年6月 ソフトバンク株式会社 取締役</p> <p>平成12年9月 ウェブリース株式会社 (現SBIリース株式会社) 取締役会長</p> <p>平成13年3月 当社 代表取締役社長</p> <p>平成13年8月 当社 代表取締役会長</p> <p>平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (現ソフトバンク・エーエム株式会社) 代表取締役CEO</p> <p>平成15年4月 当社 代表取締役会長</p> <p>平成15年4月 エスピーアイ・プロモ株式会社 (現SBIプロモ株式会社) 取締役会長 (現任)</p> <p>平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (現SBIホールディングス株式会社) 代表取締役CEO (現任)</p> <p>平成15年7月 ペリトランス株式会社 (現SBIペリトランス株式会社) 取締役CEO</p> <p>平成15年8月 当社 代表取締役CEO (現任)</p> <p>平成16年7月 イー・トレード証券株式会社 取締役会長 (現任)</p> <p>平成17年2月 株式会社キャナウ 取締役 (現任)</p> <p>平成17年2月 株式会社メガブレーン (現SBIパートナーズ株式会社) 取締役会長 (現任)</p> <p>平成17年8月 グッド住宅ローン株式会社 (現SBIモーゲージ株式会社) 取締役会長 (現任)</p> <p>平成17年6月 SBIリース株式会社 代表取締役CEO (現任)</p> <p>平成17年6月 株式会社テックタンク (現SBIテクノロジー株式会社) 代表取締役CEO (現任)</p> <p>平成17年10月 財団法人SBI子ども希望財団 理事 (現任)</p>	3,714

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	専務兼CFO	城戸 博雅	昭和40年6月17日生	<p>平成2年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行</p> <p>平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）入社</p> <p>平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）IR室長</p> <p>平成11年11月 ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社）取締役</p> <p>平成12年3月 モーニングスター株式会社 監査役（現任）</p> <p>平成13年3月 オンライン・アイアール株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 監査役（現任）</p> <p>平成13年8月 アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社（現SBIアルスノーバ・リサーチ株式会社）取締役（現任）</p> <p>平成13年12月 ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社）代表取締役社長</p> <p>平成14年2月 当社 取締役</p> <p>平成14年2月 当社 常務取締役</p> <p>平成15年8月 当社 取締役CFO</p> <p>平成16年1月 ベリトランス株式会社（現SBIベリトランス株式会社）取締役</p> <p>平成16年3月 株式会社アスコット 代表取締役COO</p> <p>平成16年8月 スワン・クレジット株式会社 代表取締役COO</p> <p>平成17年2月 株式会社キャナウ 取締役（現任）</p> <p>平成17年3月 当社 取締役専務兼CFO（現任）</p> <p>平成17年6月 SBIリース株式会社 代表取締役COO（現任）</p> <p>平成17年6月 SBIカード株式会社 代表取締役COO（現任）</p> <p>平成17年6月 SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社 取締役（現任）</p>	2,176

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		島本 龍次郎	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行 平成3年10月 同行 王子支店長 平成6年5月 同行 外為業務サービス部関西外為業務室長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社） 監査役 平成11年5月 イー・ローン株式会社（現ファイナンス・オール株式会社） 常勤監査役 平成14年3月 当社 常勤監査役（現任） 平成14年6月 グッドローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社） 監査役（現任） 平成14年6月 ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社） 監査役（現任） 平成14年7月 イー・ローン・ダイレクト株式会社（現SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社） 監査役（現任） 平成14年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社） 監査役（現任） 平成15年1月 インズエージェンシー株式会社（現SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社） 監査役（現任） 平成16年6月 株式会社インターアイ 監査役 平成17年2月 株式会社キャナウ 監査役（現任）	—
監査役		平林 謙一	昭和15年3月19日生	昭和37年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行 昭和57年10月 同行 クアラルンプール駐在員事務所 事務所長 昭和61年7月 同行 シアトル駐在員事務所 事務所長 平成2年9月 メンター・グラフィックス・ジャパン株式会社 取締役管理部長 平成12年5月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社） 入社 平成13年9月 イー・ゴルフ株式会社 監査役（現任） 平成14年8月 当社 監査役（現任） 平成14年8月 ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社） 常勤監査役（現任） 平成14年8月 イー・トレード証券株式会社 監査役（現任） 平成14年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社） 監査役（現任） 平成15年10月 イー・ゴルフサービス株式会社 監査役（現任） 平成17年3月 グッド住宅ローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社） 監査役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		上館 英徳	昭和42年3月14日生	平成元年8月 虎ノ門合同事務所 入社 平成9年8月 ソフトバンク株式会社 入社 平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング 株式会社 入社 平成12年8月 ソフトバンク・ファイナンス株式 会社(現ソフトバンク・エーエム 株式会社)入社 平成13年9月 エスピーティトゥス株式会社(現 パートナーズ・インベストメント 株式会社)取締役(現任) 平成16年12月 当社 監査役(現任) 平成16年12月 ソフトバンク・インベストメント 株式会社(現SBIホールディングス 株式会社)入社(現任) 平成17年9月 SBIパートナーズ株式会社 取締 役執行役員経理部長(現任)	—
計					6,333

(注) 監査役 島本龍次郎、平林謙一及び上館英徳は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

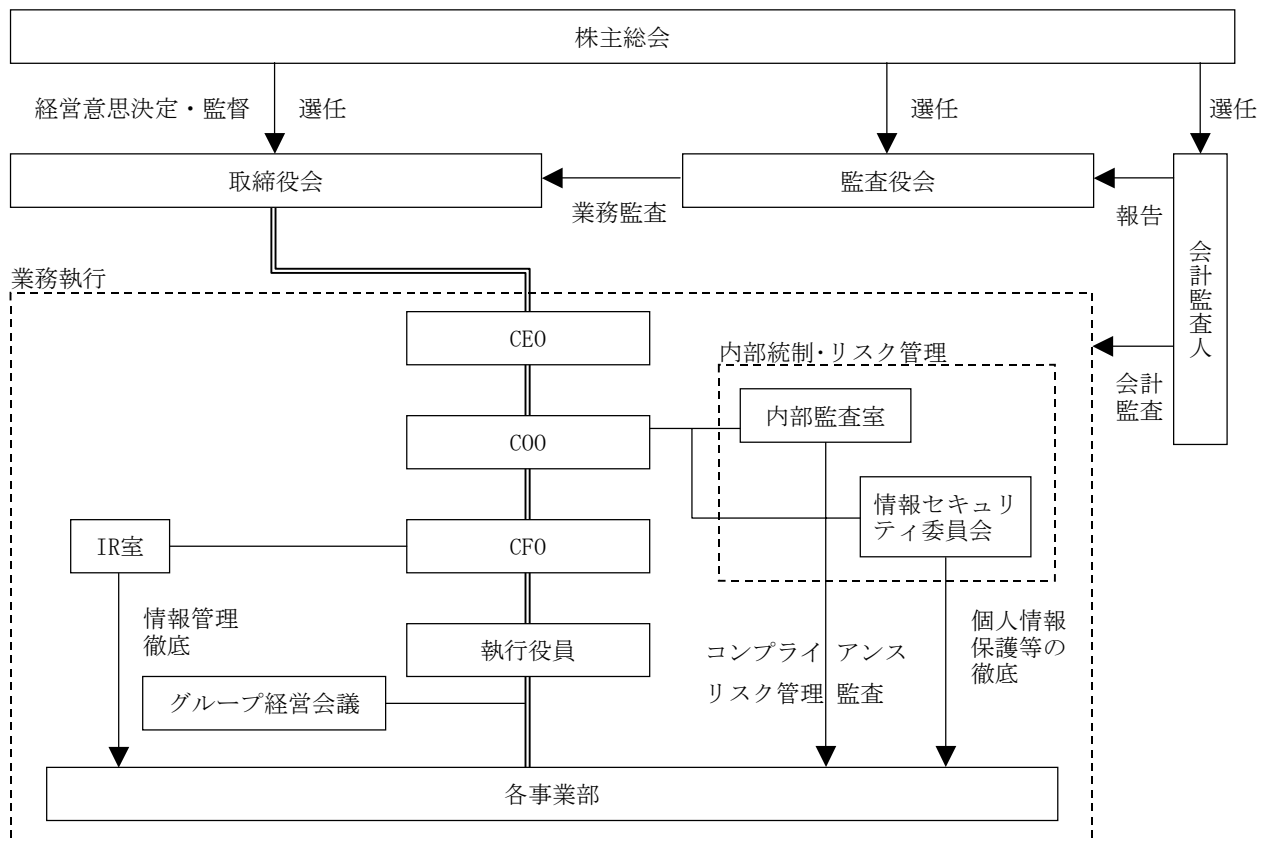
① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の取締役会は現在3名の社内取締役で構成されており、少人数による迅速な経営判断を可能としております。また、取締役ならびに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO及び代表取締役執行役員COO、取締役執行役員専務CFOをはじめとする執行役員4名（内取締役兼任3名）がこの任にあたっており、機能分化により急激な経営環境の変化にも対応しうる柔軟な業務執行体制を構築しております。

また当社グループでは毎週一回、グループ経営会議を執り行っており、役員に加え、執行役員、部門長、子会社の代表取締役、取締役等が参加し、当社グループの業務執行に関する重要事項を協議及び審議しており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、特に予算管理等の経営上の重要事項については、グループ経営会議にて審議され、取締役会に付議されるプロセスを徹底しております。

(業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)



法令やルールの遵守、各種社内規程の整備と適切な運用に関しては、内部監査報告等の改善指示などのもと、管理本部が実務の中心となって充実・強化を図っております。

投資家向けの財務情報その他の企業情報の開示は経営の透明性を高める重要な活動と認識し、管理本部IR室を中心に、株式会社大阪証券取引所の会社情報適時開示の手引きにしたがって迅速かつ正確な情報開示を行う体制を構築しております。

会社経営に重大な影響を与える不測の事態に直面するリスクの管理に当たっては、担当部署においてガイドライン・マニュアル等を作成するなどリスク低減・回避のための諸施策を実施するほか、特に当社にとって非常に重要な個人情報保護法遵守等の情報管理のため、個人情報管理責任者のもとグループ各社の担当者の参加する情報セキュリティ委員会が活動しております。本年10月、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、当社の個人情報保護体制が客観的に高い水準であることが認められました。子会社6社についても順次「プライバシーマーク」を取得いたしました。またコンピュータシステム障害に備えた安全対策も管理本部システム統括室を中心に安定的なシステム運営に取り組んでおります。リスク発生時には代表取締役CEOを総責任者

とし、代表取締役COOを実務責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに関係機関への報告・情報開示を行う事としております。

内部監査室は5名からなり、当社各事業部及びグループ各社の業務が内部統制システム下において、関係法令、定款及び社内諸規程に従い、適正且つ有効に運用されるよう、調査、報告、改善指示を行っております。具体的には内部統制のシステムに関して、①コンプライアンス：法令・定款・規程などの遵守状況の監査、②リスク管理：会社を取り巻く環境のリスクや防災対策などの外部要因リスクと内部要因リスク双方、を監査しています。

当社は監査役設置会社として、監査役会は3名の社外監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、グループ経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産状況調査を行い、会計監査人及び内部監査室とも連携の上、取締役会等の意思決定の監査や内部統制システムの構築と整備状況の監査などの取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査につきましては、監査法人とは決算期のみならず幅広い期間にわたって、調査、意見交換の機会を設けており、十分な監査を受けていると考えております。

尚、平成17年9月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	浅枝 芳隆	監査法人トーマツ
業務執行社員	関 常芳	

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士2名、会計士補7名、その他1名

② 役員報酬の内容

役員報酬等の内容は下記のとおりであります

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 38百万円

監査役 9百万円

③ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 11百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役の選任は行っておりません。3名の監査役は社外監査役であります。当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則として月1回以上開催し、重要事項の決定、業務執行状況の確認を行っております。

グループ経営会議は毎週1回開催し、日常の意思決定の迅速化に資すると共に、当社グループのガバナンスの重要な役割を果たしております。

IR室は陣容を強化し四半期ごとの事業説明会やプレスリリース等にて投資家向け情報開示を積極的行いました。

情報セキュリティ委員会は、原則毎週1回開催しており、今期はプライバシーマーク取得に向けたグループぐるみの活動を推進する力となりました。

内部監査室は年間プログラムに従い本年はコンプライアンス及びリスク管理等の観点ではほぼ一月に一回、当社事業部及び子会社の内部監査を行い改善点の指摘、改善の確認を行いました。

監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、都度の監査を通じて取締役の職務遂行を監査いたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,935,261		8,041,184
2. 売掛金			560,425		996,985
3. 割賦債権			106,757		42,886
4. 営業未収金			—		602,960
5. 営業貸付金			170,300		1,050,757
6. 貸付債権信託受益権	※4		1,663,104		5,413,770
7. 有価証券			103,223		134,307
8. たな卸資産			34,976		39,094
9. 繰延税金資産			112,513		98,778
10. 短期貸付金			1,801,656		303,923
11. 前払費用			72,717		167,262
12. その他			48,159		386,310
貸倒引当金			△30,915		△43,501
流動資産合計			7,578,180	42.5	17,234,720
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		14,602		16,720	
減価償却累計額		△3,104	11,498	△5,073	11,647
(2) 器具備品		227,244		285,304	
減価償却累計額		△132,796	94,448	△176,406	108,898
(3) 貸貸資産	※1	15,500,606		20,230,290	
減価償却累計額		△7,564,677	7,935,928	△10,879,902	9,350,388
有形固定資産合計			8,041,875	45.1	9,470,934

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			444,759		341,795	
(2) 商標権			9,944		10,680	
(3) ソフトウェア			626,273		560,375	
(4) 貸貸資産	※1		868,044		1,160,750	
(5) その他			3,241		3,281	
無形固定資産合計			1,952,263	11.0	2,076,884	6.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		—		324,263	
(2) 繰延税金資産			2,263		27,777	
(3) 長期前払費用			135,243		317,834	
(4) 差入保証金			62,704		206,990	
(5) その他			3,930		127,626	
投資その他の資産合計			204,141	1.1	1,004,492	3.4
固定資産合計			10,198,281	57.2	12,552,311	42.0
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費			58,425		53,994	
2. 社債発行費			—		25,488	
繰延資産合計			58,425	0.3	79,483	0.3
資産合計			17,834,887	100.0	29,866,516	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		991,788		699,185	
2. 短期借入金		1,900,000		1,953,960	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		1,110,000		900,000	
4. 未払法人税等		182,594		629,370	
5. 未払消費税等		38,229		90,301	
6. 未払金		356,751		437,398	
7. 未払費用		21,162		78,223	
8. 預り金		894,197		1,911,667	
9. 債権流動化負債	※4	—		3,800,000	
10. その他		26,203		164,271	
流動負債合計		5,520,926	30.9	10,664,378	35.7
II 固定負債					
1. 社債		—		1,400,000	
2. 長期借入金		1,600,000		1,150,000	
3. 預り保証金		287		134,068	
固定負債合計		1,600,287	9.0	2,684,068	9.0
負債合計		7,121,213	39.9	13,348,447	44.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		473,792	2.7	2,617,140	8.8
(資本の部)					
I 資本金	※5	4,337,371	24.3	4,522,554	15.2
II 資本剰余金		5,136,975	28.8	5,324,146	17.8
III 利益剰余金		767,733	4.3	4,042,759	13.5
IV 為替換算調整勘定		△2,199	△0.0	11,467	0.0
資本合計		10,239,881	57.4	13,900,928	46.5
負債・少数株主持分及び 資本合計		17,834,887	100.0	29,866,516	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,150,201	100.0		13,854,052	100.0
II 売上原価			6,518,573	64.2		7,374,524	53.2
売上総利益			3,631,628	35.8		6,479,527	46.8
III 販売費及び一般管理費			2,630,421	25.9		4,361,296	31.5
営業利益			1,001,207	9.9		2,118,230	15.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			4,891			19,337	
2. 持分法による投資利益			—			17,323	
3. 団体信用保険配当金			23,608			—	
4. 販売奨励金			6,592			—	
5. 受取貸株料		—			8,050		
6. その他		8,071	43,164	0.4	4,375	49,086	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,096			53,081		
2. 新株発行費償却		30,831			49,988		
3. 社債発行費償却		—			12,744		
4. その他		223	69,150	0.7	1,379	117,194	0.8
経常利益			975,221	9.6		2,050,122	14.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,008			243		
2. 持分変動によるみなし 売却益		—	1,008	0.0	2,556,491	2,556,735	18.4
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産除売却損		14,061	14,061	0.1	32,181	32,181	0.2
税金等調整前当期純利益			962,168	9.5		4,574,676	33.0
法人税、住民税及び事 業税		271,081			793,723		
法人税等調整額		△90,114	180,966	1.8	△11,313	782,410	5.6
少数株主利益			143,943	1.4		188,793	1.4
当期純利益			637,258	6.3		3,603,472	26.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,830,600		5,136,975
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		2,971,482		187,170	
2. 株式交換による増加高		334,893	3,306,375	—	187,170
III 資本剰余金期末残高			5,136,975		5,324,146
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			130,474		767,733
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		637,258	637,258	3,603,472	3,603,472
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		36,505	
2. 合併による減少高		—	—	291,940	328,446
IV 利益剰余金期末残高			767,733		4,042,759

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		962,168	4,574,676
減価償却費		3,702,470	4,357,053
連結調整勘定償却		31,551	54,430
賃貸資産処分原価		952,025	152,788
繰延資産償却額		30,831	62,733
貸倒引当金の増加額		25,690	12,496
受取利息		△9,466	△36,522
資金原価及び支払利息		171,207	138,649
固定資産除売却損		14,061	32,181
持分法による投資利益		—	△17,323
持分変動によるみなし売却益		—	△2,556,491
売上債権の増加額		△29,094	△312,330
営業未収金の増加額		—	△602,960
営業貸付金の増加額		△64,400	△880,457
貸付債権信託受益権の増減額 (増加：△)		△1,663,104	49,333
たな卸資産の増加額		△18,061	△3,865
賃貸資産の取得額		△3,000,517	△5,752,170
仕入債務の増減額 (減少：△)		459,814	△425,657
立替金の増加額		△18,182	—
預り金の増加額		373,595	1,015,813
未払金の増加額		68,466	121,064
長期前払費用の増加額		△9,659	△182,590
その他		△83,025	△158,569
小計		1,896,370	△357,718
利息の受取額		4,013	41,389
利息の支払額		△162,568	△140,402
法人税等の支払額		△171,418	△393,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,566,396	△849,770

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△42,043	△55,720
無形固定資産の取得による支出		△161,691	△273,455
貸付による支出		△1,519,128	△33,459
貸付金の回収による収入		19,128	1,531,205
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	※2	36,980	△127,757
敷金保証金の差入による支出		△7,075	△256,026
敷金保証金の返還による収入		132	128,557
投資有価証券の取得による支出		—	△272,300
その他		△16,020	△67,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,689,718	573,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△5,643,757	53,960
長期借入れによる収入		2,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△630,000	△1,160,000
社債の発行による収入		—	1,361,766
株式の発行による収入		5,857,687	350,735
少数株主に対する株式発行による収入		14,244	4,270,859
配当金の支払額		—	△34,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,998,175	5,342,357
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,783	7,827
V 現金及び現金同等物の増加額		1,873,069	5,074,386
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		23,204	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,438,239	3,334,514
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,334,514	8,408,900

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 グッドローン(株) ファイナンス・オール・サービス(株) ウェブリース(株) ホームローン・コンサルティング(株) (旧社名：イー・ローン・ダイレクト(株)) (株)テックタンク ベリトランス(株) (株)インターアイ Finance All Solutions Co.,Ltd.</p> <p>このうち、(株)テックタンク、ベリトランス(株)及び(株)インターアイは、当連結会計年度中における株式取得により、また、Finance All Solutions Co.,Ltd.は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 SBIモーゲージ(株)(当連結会計年度において、グッドローン(株)からグッド住宅ローン(株)に商号変更し、その後、現商号に変更しております。) SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)(旧社名：ファイナンス・オール・サービス(株)) SBIリース(株)(旧社名：ウェブリース(株)) SBIモーゲージ・コンサルティング(株)(旧社名：ホームローン・コンサルティング(株)) SBIテクノロジー(株)(旧社名：(株)テックタンク) SBIベリトランス(株)(旧社名：ベリトランス(株)) Finance All Solutions Co.,Ltd. エスビーアイ・プロモ(株) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株)</p> <p>このうち、エスビーアイ・プロモ(株)、イー・ゴルフ(株)及びイー・ゴルフサービス(株)は取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インターアイは、平成17年7月1日に当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈫バイススマート)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>(決算日が3月31日の会社)</p> <p>グッドローン(株) ウェブリース(株) ホームローン・コンサルティング(株) テックタンク(株) ベリトランス(株) インターアイ(株)</p> <p>上記の連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>Finance All Solutions Co., Ltd.</p> <p>上記の連結子会社は、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 ㈫キャナウ ユートピア・ライフ(株) ㈫キャナウは設立により、ユートピア・ライフ(株)は取得により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈫バイススマート)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>(決算日が3月31日の会社)</p> <p>SBIモーゲージ(株) SBIリース(株) SBIモーゲージ・コンサルティング(株) SBIテクノロジー(株) SBIベリトランス(株)</p> <p>(決算日が6月30日の会社)</p> <p>エスピーアイ・プロモ(株) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株)</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>Finance All Solutions Co., Ltd.</p> <p>上記の連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 其他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産は、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。 その他の無形固定資産は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則規定による3年間均等償却 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 商法施行規則規定による3年間均等償却 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、7年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、7年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度末の残高は20,352千円)は、資産の総額の100分の1以下であり、かつ、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株引受権」(当連結会計年度末の残高は4,082千円)及び「割賦未実現利益」(当連結会計年度末の残高は684千円)は、負債・少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であり、かつ、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「消費税免税益」(当連結会計年度は1,662千円)、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の減少額」は19,148千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(未払賞与)</p> <p>従来、連結会計年度末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上しておりましたが、平成16年4月より半年年俸制に移行することに伴い、当連結会計年度における従業員賞与の負担額が発生しないため、当連結会計年度末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)												
<p>※1. 賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（ウェブリース㈱）においては、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入極度額の総額</td> <td>2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式202,810株であります。</p>	借入極度額の総額	2,750,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	850,000千円	<p>※1. 同左</p> <p>2. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（SBIリース㈱、SBIモーゲージ㈱）においては、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入極度額の総額</td> <td>8,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,953,960千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,096,040千円</td> </tr> </table> <p>※3. 投資有価証券のうち、関連会社の株式は100,963千円であります。</p> <p>※4. 連結子会社SBIモーゲージ㈱における住宅ローン債権の一部については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、優先受益権については真正譲渡にて第三者に売却しております。当該優先受益権の転売にあたっては、SBIモーゲージ㈱に一定期間の買戻条件があるため、連結財務諸表では当該債権の消滅を認識しておらず、当該優先受益権相当額を流動資産の「貸付債権信託受益権」（当連結会計年度末残高3,800,000千円）に含めて計上し、同額を流動負債の「債権流動化負債」に計上しております。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式844,421株であります。</p>	借入極度額の総額	8,050,000千円	借入実行残高	1,953,960千円	差引額	6,096,040千円
借入極度額の総額	2,750,000千円												
借入実行残高	1,900,000千円												
差引額	850,000千円												
借入極度額の総額	8,050,000千円												
借入実行残高	1,953,960千円												
差引額	6,096,040千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>542,211</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>933,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>293,369</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,870</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,061</td> </tr> </table>	従業員給与	542,211	広告宣伝費	933,414	減価償却費	293,369	器具備品	6,870	ソフトウェア	7,191	計	14,061	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>906,712</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,911,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242,812</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,697</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,901</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,181</td> </tr> </table>	従業員給与	906,712	広告宣伝費	1,911,367	減価償却費	242,812	建物及び構築物	3,697	器具備品	2,582	ソフトウェア	25,901	計	32,181
従業員給与	542,211																										
広告宣伝費	933,414																										
減価償却費	293,369																										
器具備品	6,870																										
ソフトウェア	7,191																										
計	14,061																										
従業員給与	906,712																										
広告宣伝費	1,911,367																										
減価償却費	242,812																										
建物及び構築物	3,697																										
器具備品	2,582																										
ソフトウェア	25,901																										
計	32,181																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,935,261</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△9,830</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">103,223</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定に含まれる現先取引</td><td style="text-align: right;">301,656</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定に含まれる預け金</td><td style="text-align: right;">4,202</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334,514</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,935,261	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,830	有価証券勘定	103,223	短期貸付金勘定に含まれる現先取引	301,656	流動資産のその他勘定に含まれる預け金	4,202	現金及び現金同等物	3,334,514	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,041,184</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△74,259</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">134,307</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定に含まれる現先取引</td><td style="text-align: right;">301,669</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定に含まれる預け金</td><td style="text-align: right;">5,997</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,408,900</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,041,184	預入期間が3か月を超える定期預金	△74,259	有価証券勘定	134,307	短期貸付金勘定に含まれる現先取引	301,669	流動資産のその他勘定に含まれる預け金	5,997	現金及び現金同等物	8,408,900										
現金及び預金勘定	2,935,261																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,830																																		
有価証券勘定	103,223																																		
短期貸付金勘定に含まれる現先取引	301,656																																		
流動資産のその他勘定に含まれる預け金	4,202																																		
現金及び現金同等物	3,334,514																																		
現金及び預金勘定	8,041,184																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△74,259																																		
有価証券勘定	134,307																																		
短期貸付金勘定に含まれる現先取引	301,669																																		
流動資産のその他勘定に含まれる預け金	5,997																																		
現金及び現金同等物	8,408,900																																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <p>(株)テックタンク (平成15年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">152,641</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">59,291</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">5,261</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△67,632</td></tr> <tr><td>当社が取得前から保有する持分</td><td style="text-align: right;">△21,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(株)テックタンク持分の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(株)テックタンク現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,475</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)テックタンク取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,524</td></tr> </table>	流動資産	152,641	固定資産	59,291	繰延資産	438	連結調整勘定	5,261	流動負債	△67,632	当社が取得前から保有する持分	△21,000	(株)テックタンク持分の取得価額	129,000	(株)テックタンク現金及び現金同等物	△80,475	差引：(株)テックタンク取得のための支出	48,524	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <p>(エスビーアイ・プロモ(株)) (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">190,637</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,944</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△16,328</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△83,364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">エスビーアイ・プロモ(株)持分の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,273</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">エスビーアイ・プロモ(株)現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169,846</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：エスビーアイ・プロモ(株)取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67,573</td></tr> </table>	流動資産	190,637	固定資産	10,944	連結調整勘定	383	流動負債	△16,328	少数株主持分	△83,364	エスビーアイ・プロモ(株)持分の取得価額	102,273	エスビーアイ・プロモ(株)現金及び現金同等物	△169,846	差引：エスビーアイ・プロモ(株)取得のための支出	△67,573
流動資産	152,641																																		
固定資産	59,291																																		
繰延資産	438																																		
連結調整勘定	5,261																																		
流動負債	△67,632																																		
当社が取得前から保有する持分	△21,000																																		
(株)テックタンク持分の取得価額	129,000																																		
(株)テックタンク現金及び現金同等物	△80,475																																		
差引：(株)テックタンク取得のための支出	48,524																																		
流動資産	190,637																																		
固定資産	10,944																																		
連結調整勘定	383																																		
流動負債	△16,328																																		
少数株主持分	△83,364																																		
エスビーアイ・プロモ(株)持分の取得価額	102,273																																		
エスビーアイ・プロモ(株)現金及び現金同等物	△169,846																																		
差引：エスビーアイ・プロモ(株)取得のための支出	△67,573																																		

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(ベリトランス㈱) (平成15年10月1日現在) 流動資産 540,331 固定資産 140,643 連結調整勘定 130,452 流動負債 △91,142 少数株主持分 △319,689 ベリトランス㈱持分の取得価額 400,595 ベリトランス㈱現金及び現金同等物 △486,100 差引：ベリトランス㈱取得のための 支出 △85,505	(イー・ゴルフ㈱＜連結＞) (平成17年9月30日現在) 流動資産 206,278 固定資産 58,971 連結調整勘定 254,072 流動負債 △16,063 少数株主持分 △134,236 イー・ゴルフ㈱持分の取得価額 369,022 イー・ゴルフ㈱現金及び現金同等物 △173,691 差引：イー・ゴルフ㈱取得のための 支出 195,330
(2) 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
(単位：千円)	
(㈱インターアイ) (平成16年6月29日現在) 現金及び現金同等物 23,204 流動資産（現金及び現金同等物を除く） 32,564 固定資産 1,293 資産合計 57,063 流動負債 56,589 負債合計 56,589	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,365</td> <td>8,360</td> <td>5,005</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,600</td> <td>5,445</td> <td>5,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,966</td> <td>13,805</td> <td>10,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,011,132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">882,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,365	8,360	5,005	ソフトウェア	10,600	5,445	5,155	合計	23,966	13,805	10,160	1年内	1,011,132	1年超	882,276	合計	1,893,408	支払リース料	5,664	減価償却費相当額	5,245	支払利息相当額	430	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,258</td> <td>8,055</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,600</td> <td>7,565</td> <td>3,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,859</td> <td>15,620</td> <td>5,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">702,704</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	10,258	8,055	2,203	ソフトウェア	10,600	7,565	3,035	合計	20,859	15,620	5,238	1年内	702,704	1年超	123,857	合計	826,561	支払リース料	5,298	減価償却費相当額	4,921	支払利息相当額	243
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	13,365	8,360	5,005																																																						
ソフトウェア	10,600	5,445	5,155																																																						
合計	23,966	13,805	10,160																																																						
1年内	1,011,132																																																								
1年超	882,276																																																								
合計	1,893,408																																																								
支払リース料	5,664																																																								
減価償却費相当額	5,245																																																								
支払利息相当額	430																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	10,258	8,055	2,203																																																						
ソフトウェア	10,600	7,565	3,035																																																						
合計	20,859	15,620	5,238																																																						
1年内	702,704																																																								
1年超	123,857																																																								
合計	826,561																																																								
支払リース料	5,298																																																								
減価償却費相当額	4,921																																																								
支払利息相当額	243																																																								

前連結会計年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

(貸手側)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産 (有形固定資 産)	15,243,986	7,347,786	7,896,200
賃貸資産 (無形固定資 産)	1,157,945	296,427	861,518
合計	16,401,931	7,644,213	8,757,718

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1年内	4,592,332
1年超	6,523,576
合計	11,115,908

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

受取リース料	3,809,386
減価償却費	3,342,251
受取利息相当額	561,758

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

(単位：千円)

1年内	173,267
1年超	19,609
合計	192,876

(貸手側)

未経過リース料

(単位：千円)

1年内	232,118
1年超	24,078
合計	256,196

(貸手側)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産 (有形固定資 産)	19,885,319	10,663,487	9,221,831
賃貸資産 (無形固定資 産)	1,535,269	527,990	1,007,279
合計	21,420,589	11,191,478	10,229,110

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1年内	5,095,678
1年超	6,485,602
合計	11,581,281

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

受取リース料	4,464,774
減価償却費	3,899,937
受取利息相当額	604,189

④ 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

(単位：千円)

1年内	14,727
1年超	4,371
合計	19,098

(貸手側)

未経過リース料

(単位：千円)

1年内	159,529
1年超	174,085
合計	333,614

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	103,223

当連結会計年度(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	173,800	173,800	—
合計		173,800	173,800	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,500
マネー・マネジメント・ファンド	103,260
中期国債ファンド	31,046
合計	183,807

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会の承認を得て実行され、資金担当部門にて状況を把握し、定期的に代表取締役様に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年9月30日現在)

当社グループは、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入人員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は138,254千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

イ. 勤務費用 (注1)	12,838
ロ. 利息費用	—
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ. 退職給付費用	12,838
ト. その他 (注2)	13,935
計	26,774

(注) 1. 勤務費用は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額であります。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ (当社及び一部を除く国内連結子会社) は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年9月30日現在)

当社グループは、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入人員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は232,391千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

イ. 勤務費用 (注1)	22,125
ロ. 利息費用	—
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ. 退職給付費用	22,125
ト. その他 (注2)	13,721
計	35,847

(注) 1. 勤務費用は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額であります。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,915</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,826</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,646</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,888</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,513</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,842</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,175</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,667</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,263</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		税務上の繰越欠損金	131,915	未払事業税	17,826	貸倒引当金	11,014	その他	2,646	小計	163,401	評価性引当額	△50,888	合計	112,513	繰延税金資産（固定）		減価償却限度超過額	4,423	一括償却資産	3,154	その他	264	小計	7,842	評価性引当額	△4,175	合計	3,667	繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	1,404	合計	1,404	繰延税金資産の純額	2,263	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,036</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,964</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,249</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,156</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△78,377</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,778</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,412</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,505</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,917</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△233</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,685</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,777</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		税務上の繰越欠損金	80,036	未払事業税	53,964	未払費用	17,976	貸倒引当金	13,930	その他	11,249	小計	177,156	評価性引当金	△78,377	合計	98,778	繰延税金資産（固定）		減価償却限度超過額	25,412	一括償却資産	3,505	小計	28,917	評価性引当額	△233	合計	28,685	繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	907	合計	907	繰延税金資産の純額	27,777
繰延税金資産（流動）																																																																													
税務上の繰越欠損金	131,915																																																																												
未払事業税	17,826																																																																												
貸倒引当金	11,014																																																																												
その他	2,646																																																																												
小計	163,401																																																																												
評価性引当額	△50,888																																																																												
合計	112,513																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																													
減価償却限度超過額	4,423																																																																												
一括償却資産	3,154																																																																												
その他	264																																																																												
小計	7,842																																																																												
評価性引当額	△4,175																																																																												
合計	3,667																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																													
特別償却準備金	1,404																																																																												
合計	1,404																																																																												
繰延税金資産の純額	2,263																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																													
税務上の繰越欠損金	80,036																																																																												
未払事業税	53,964																																																																												
未払費用	17,976																																																																												
貸倒引当金	13,930																																																																												
その他	11,249																																																																												
小計	177,156																																																																												
評価性引当金	△78,377																																																																												
合計	98,778																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																													
減価償却限度超過額	25,412																																																																												
一括償却資産	3,505																																																																												
小計	28,917																																																																												
評価性引当額	△233																																																																												
合計	28,685																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																													
特別償却準備金	907																																																																												
合計	907																																																																												
繰延税金資産の純額	27,777																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24.40</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.81</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		評価性引当額	△24.40	連結調整勘定償却	1.38	その他	△0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.81	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">△22.74</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.69</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.64</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.10</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		持分変動によるみなし売却益	△22.74	評価性引当額	△0.69	連結調整勘定償却	0.48	その他	△0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.10																																																		
法定実効税率	42.05																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	△24.40																																																																												
連結調整勘定償却	1.38																																																																												
その他	△0.22																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.81																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																												
(調整)																																																																													
持分変動によるみなし売却益	△22.74																																																																												
評価性引当額	△0.69																																																																												
連結調整勘定償却	0.48																																																																												
その他	△0.64																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.10																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業 (千円)	ファイナンシャル・プロダクト事業 (千円)	ファイナンシャル・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,639,789	7,465,478	997,269	47,664	10,150,201	—	10,150,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,880	5,142	80,662	4,085	101,769	(101,769)	—
計	1,651,669	7,470,621	1,077,931	51,750	10,251,971	(101,769)	10,150,201
営業費用	1,132,205	6,983,298	894,792	69,562	9,079,859	69,135	9,148,994
営業利益 (又は営業損失△)	519,463	487,322	183,138	△17,812	1,172,112	(170,905)	1,001,207
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,471,789	12,209,259	1,559,442	152,027	15,392,519	2,442,367	17,834,887
減価償却費	100,169	3,524,200	76,668	347	3,701,387	1,083	3,702,470
資本的支出	43,108	3,227,610	136,974	1,351	3,409,045	808	3,409,853

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. ファイナンシャル・ソリューション事業は、当連結会計年度に新設した事業区分であります。

3. 各事業の主なサービス

(1) ファイナンシャル・マーケットプレイス事業……インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業……住宅ローンの貸付、リース業等

(3) ファイナンシャル・ソリューション事業……ソフトウェアの開発・販売、メンテナンスサービスの提供及びEC（電子商取引）店舗・モールを対象としたオンライン決済サービスの提供等

(4) その他の事業……保険代理店、住宅ローンの相談・取次ぎ等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は216,041千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,442,367千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	マーケット プレイス事 業（千円）	ファイナン シャル・プ ロダクト事 業（千円）	ファイナン シャル・ソ リユーショ ン事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去 又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,958,520	8,767,762	1,880,681	247,087	13,854,052	—	13,854,052
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,409	36,928	50,152	46,846	144,337	(144,337)	—
計	2,968,930	8,804,691	1,930,834	293,933	13,998,389	(144,337)	13,854,052
営業費用	2,080,829	7,810,920	1,497,302	276,411	11,665,463	70,357	11,735,821
営業利益	888,101	993,770	433,531	17,522	2,332,926	(214,695)	2,118,230
II 資産、減価償却 費及び資本的支出							
資産	1,570,826	21,377,604	3,564,532	538,321	27,051,285	2,815,230	29,866,516
減価償却費	80,857	4,187,961	85,177	1,174	4,355,170	1,883	4,357,053
資本的支出	76,861	5,969,298	88,684	1,825	6,136,669	42,555	6,179,225

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 「マーケットプレイス事業」は、ファイナンシャル・マーケットプレイス事業から名称を変更してあります。

3. 各事業の主なサービス

(1) マーケットプレイス事業……金融商品・生活関連情報の比較・検索サイト等の運営

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業……住宅ローンの貸付、リース業等

(3) ファイナンシャル・ソリューション事業……ソフトウェアの開発・販売、メンテナンスサービスの提供及びEC（電子商取引）店舗・モールを対象としたオンライン決済サービスの提供等

(4) その他の事業……保険代理店、住宅ローンの相談・取次ぎ等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,887千円であり、主に当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,815,230千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	ソフトバンク・ファイナンス㈱	東京都港区	41,315	事業持株会社 (インターネットを利用した総合金融サービス)	(被所有) 間接 44.2	兼任 2名	事業資金の借入	短期事業資金の借入	400,000	短期借入金	-
								短期事業資金の返済	400,000		
								利息の支払	281	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の調達金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ソフトバンク・ファイナンス㈱は、平成16年2月に当社の親会社となりました。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	スワン・クレジット㈱	東京都港区	200	事業者向けローン事業、提携クレジットカードの企画・開発	なし	兼任 2名	事業資金の貸付	短期事業資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	1,500,000
								受取利息	2,866	未収利息	2,866

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸出金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	スワン・クレジット㈱	東京都港区	200	事業者向けローン事業、提携クレジットカードの企画・開発	なし	兼任 2名	事業資金の貸付	短期貸付金の回収	1,500,000	短期貸付金	—
								受取利息	16,637	未収利息	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸出金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	50,490円02銭	1株当たり純資産額	16,462円08銭
1株当たり当期純利益金額	3,465円73銭	1株当たり当期純利益金額	4,356円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,200円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,095円60銭
<p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	20,002円37銭	1株当たり純資産額	12,622円51銭
1株当たり当期純利益金額	451円84銭	1株当たり当期純利益金額	866円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	425円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	800円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	637,258	3,603,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	637,258	3,603,472
期中平均株式数(株)	183,874	827,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△5,289
(うち連結子会社発行の新株予約権)	—	(△5,289)
普通株式増加数(株)	15,211	51,481
(うち新株予約権)	(15,211)	(51,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

1. 株式分割

平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

- ① 分割により増加した株式数 普通株式608,430株
- ② 分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 5,000円59銭	1株当たり純資産額 12,622円51銭
1株当たり当期純利益金額 112円96銭	1株当たり当期純利益金額 866円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 106円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 800円23銭

2. 連結子会社の株式上場及び新株式発行

連結子会社であるペリトランス株式会社は、平成16年9月1日開催の同社取締役会決議に基づき、平成16年10月5日付の株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット『ヘラクレス』」への上場に伴い、新株式発行並びに株式売出しを実施しております。

この新株式発行の概要は、次のとおりであります。

- (1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集
- (2) 発行株式の種類及び数 普通株式 1,300株
- (3) 発行価格 1株につき600,000円
- (4) 引受価額 1株につき555,000円
- (5) 発行価額 1株につき425,000円
- (6) 払込金額の総額 721,500千円
- (7) 資本組入額の総額 276,250千円
- (8) 払込期日 平成16年10月4日
- (9) 配当起算日 平成16年10月1日

3. 新株予約権の発行

当社は、平成16年12月15日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、以下の通り決議いたしました。

- (1) 発行の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員（上限5,000個）
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の権利行使期間 平成18年12月16日から平成26年12月15日まで

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

親会社との合併について

当社は、平成17年12月1日開催の取締役会において、親会社であるSBIホールディングス株式会社との合併を決定し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、当社及びSBIホールディングス株式会社は、平成18年1月27日に、それぞれ株主総会を招集し、当該合併契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求める予定であります。

この合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の相手会社の名称及び事業の内容

名称	SBIホールディングス株式会社
事業の内容	株式保有を通じた企業グループの統括・運営等

(2) 合併の目的

当社グループは、これまでSBIグループの中核的な企業グループとして、総合比較サイトの運営（マーケットプレイス事業）や様々な金融サービス事業（ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業）を手懸けてまいりました。また昨今は、生活関連情報サービスを中心とした非金融分野へも積極的な事業展開を行っております。今回の合併は、当社がこれまで運営してきた金融サービス事業および非金融分野における事業の双方において、より迅速かつダイナミックなスケールで飛躍的な事業成長へと導く具体策として認識しており、即ち当社単体のレベルではなく、SBIグループとして、関連する様々な経営資源を集約し、グループシナジーを極大化させるとともに、SBIホールディングス株式会社のもつ信用力、ブランド力、資金調達力などを最大限活用し、大規模に推進することが必要であると判断し、その体制を構築する上で、親会社であるSBIホールディングス株式会社と合併することが得策であるとの考えに至ったものであります。

(3) 合併の方法

SBIホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

(4) 合併の時期

合併期日は、平成18年3月1日であります。

(5) 合併により発行する株式の種類及び数

SBIホールディングス株式会社は、合併期日前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録されたSBIホールディングス株式会社を除く株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、SBIホールディングス株式会社の普通株式2.5株の割合をもって割当交付いたします。

(6) 配当起算日

合併により発行する新株式に係る配当起算日は、平成17年10月1日であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ファイナンス・オール㈱	第1回無担保社債	平成年月日 17.3.29	—	1,400,000	2.0	なし	平成年月日 20.3.28
合計	—	—	—	1,400,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	1,400,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,953,960	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,110,000	900,000	3.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,600,000	1,150,000	3.3	平成18年11月～ 平成21年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,610,000	4,003,960	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,000	100,000	100,000	50,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,535,925		2,897,313	
2. 売掛金		221,202		352,438	
3. 商品		510		392	
4. 前払費用		8,704		49,763	
5. 繰延税金資産		12,737		22,735	
6. 短期貸付金		1,500,000		2,254	
7. 関係会社短期貸付金		5,348,757		7,360,000	
8. その他		7,471		6,341	
貸倒引当金		—		△188	
流動資産合計		8,635,308	79.0	10,691,050	75.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,202		5,020	
減価償却累計額		△998	3,204	△1,482	3,537
(2) 器具備品		35,628		40,315	
減価償却累計額		△24,633	10,995	△27,998	12,316
有形固定資産合計			14,200		15,854
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			4,232		4,508
(2) ソフトウェア			147,091		126,322
(3) その他			228		228
無形固定資産合計			151,552		131,060
			0.1		0.1
			1.4		0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		173,800	
(2) 関係会社株式		2,059,012		2,572,657	
(3) 関係会社長期貸付金		—		450,000	
(4) 繰延税金資産		29		220	
(5) 差入保証金		18,018		53,214	
(6) その他		—		2,500	
投資その他の資産合計		2,077,059	19.0	3,252,391	23.0
固定資産合計		2,242,812	20.5	3,399,307	24.0
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		49,125		31,760	
2. 社債発行費		—		25,488	
繰延資産合計		49,125	0.5	57,249	0.4
資産合計		10,927,247	100.0	14,147,607	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			2,527		1,761	
2. 短期借入金			1,000,000		1,450,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金			—		100,000	
4. 未払金			148,346		257,324	
5. 未払費用			—		77	
6. 未払法人税等			106,913		215,333	
7. 未払消費税等			17,604		25,219	
8. 前受金			—		1,362	
9. 預り金			76,259		53,322	
10. 前受収益			—		2,695	
11. 新株引受権			3,762		1,722	
12. その他			32		1,646	
流動負債合計			1,355,444	12.4	2,110,465	14.9
II 固定負債						
1. 社債			—		1,400,000	
2. 長期借入金			—		350,000	
固定負債合計			—	—	1,750,000	12.4
負債合計			1,355,444	12.4	3,860,465	27.3
(資本の部)						
I 資本金	※1		4,337,371	39.7	4,522,554	32.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,826,234		5,031,339		
資本剰余金合計			4,826,234	44.2	5,031,339	35.5
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,706		2,046		
2. 当期末処分利益		405,489		731,201		
利益剰余金合計			408,196	3.8	733,247	5.2
資本合計			9,571,802	87.6	10,287,141	72.7
負債・資本合計			10,927,247	100.0	14,147,607	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高							
1. 役務収益		1,651,117		2,869,552			
2. 商品売上高		3,337	1,654,455	53,095	2,922,648	100.0	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		—		510			
2. 当期商品仕入高		2,653		32,893			
3. 他勘定振替高	※1	—		137			
4. 商品期末たな卸高		510		392			
5. 商品売上原価		2,142	2,142	32,873	32,873	0.1	1.1
売上総利益			1,652,312		2,889,774	99.9	98.9
III 販売費及び一般管理費	※2		1,360,370		2,360,442	82.2	80.8
営業利益			291,941		529,332	17.7	18.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	90,986		191,491			
2. その他		577	91,564	8,282	199,774	5.5	6.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,536		37,287			
2. 社債利息		—		14,077			
3. 新株発行費償却		29,888		36,164			
4. 社債発行費償却		—	65,424	12,744	100,274	4.0	3.4
経常利益			318,081		628,832	19.2	21.5
VI 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	9,894	9,894	21,687	21,687	0.6	0.7
税引前当期純利益			308,187		607,145	18.6	20.8
法人税、住民税及び事業税		129,220		255,526			
法人税等調整額		△3,437	125,782	△9,938	245,587	7.6	8.4
当期純利益			182,405		361,557	11.0	12.4
前期繰越利益			223,084		369,643		
当期末処分利益			405,489		731,201		

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月15日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			405,489		731,201
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		659	659	723	723
合計			406,149		731,924
III 利益処分額					
1. 配当金		36,505	36,505	84,442	84,442
IV 次期繰越利益			369,643		647,482

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則規定による3年間均等償却	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 商法施行規則規定による3年間均等償却
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(未払賞与) 従来、事業年度末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上していましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当事業年度における従業員賞与の負担額が発生しないため、当事業年度末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">569,536株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">202,810株</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、関係会社5社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,348,757千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,641,243千円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入極度額の総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	569,536株	発行済株式総数	普通株式	202,810株	貸出極度額の総額		7,990,000千円	貸出実行残高		5,348,757千円	差引額		2,641,243千円	借入極度額の総額		1,300,000千円	借入実行残高		1,000,000千円	差引額		300,000千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,278,144株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">844,421株</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、関係会社2社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,140,000千円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入極度額の総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	2,278,144株	発行済株式総数	普通株式	844,421株	貸出極度額の総額		9,500,000千円	貸出実行残高		7,360,000千円	差引額		2,140,000千円	借入極度額の総額		4,400,000千円	借入実行残高		1,450,000千円	差引額		2,950,000千円
授権株式数	普通株式	569,536株																																															
発行済株式総数	普通株式	202,810株																																															
貸出極度額の総額		7,990,000千円																																															
貸出実行残高		5,348,757千円																																															
差引額		2,641,243千円																																															
借入極度額の総額		1,300,000千円																																															
借入実行残高		1,000,000千円																																															
差引額		300,000千円																																															
授権株式数	普通株式	2,278,144株																																															
発行済株式総数	普通株式	844,421株																																															
貸出極度額の総額		9,500,000千円																																															
貸出実行残高		7,360,000千円																																															
差引額		2,140,000千円																																															
借入極度額の総額		4,400,000千円																																															
借入実行残高		1,450,000千円																																															
差引額		2,950,000千円																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																						
<p>※1. —————</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49,639千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">173,149千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">700,255千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,301千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">88,095千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,180千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,894千円</td> </tr> </table>	役員報酬		49,639千円	従業員給与		173,149千円	広告宣伝費		700,255千円	業務委託費		114,247千円	減価償却費		100,301千円	受取利息		88,095千円	器具備品		5,180千円	ソフトウェア		4,714千円	計		9,894千円	<p>※1. 他勘定振替高は、販売費への振替高であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,350千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">256,814千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,470,168千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79,876千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">174,779千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,687千円</td> </tr> </table>	役員報酬		48,350千円	従業員給与		256,814千円	広告宣伝費		1,470,168千円	業務委託費		120,875千円	減価償却費		79,876千円	受取利息		174,779千円	器具備品		1,113千円	ソフトウェア		20,574千円	計		21,687千円
役員報酬		49,639千円																																																					
従業員給与		173,149千円																																																					
広告宣伝費		700,255千円																																																					
業務委託費		114,247千円																																																					
減価償却費		100,301千円																																																					
受取利息		88,095千円																																																					
器具備品		5,180千円																																																					
ソフトウェア		4,714千円																																																					
計		9,894千円																																																					
役員報酬		48,350千円																																																					
従業員給与		256,814千円																																																					
広告宣伝費		1,470,168千円																																																					
業務委託費		120,875千円																																																					
減価償却費		79,876千円																																																					
受取利息		174,779千円																																																					
器具備品		1,113千円																																																					
ソフトウェア		20,574千円																																																					
計		21,687千円																																																					

(リース取引関係)

前事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)及び当事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)において、記載すべき重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	400,595	6,280,200	5,879,604

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 10,091	未払事業税 22,224
固定資産除売却損否認 2,351	その他 510
その他 294	繰延税金資産(流動)の合計 22,735
繰延税金資産(流動)の合計 12,737	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	減価償却超過額 756
減価償却超過額 830	一括償却資産 372
一括償却資産 589	繰延税金資産(固定)の合計 1,128
その他 13	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の合計 1,433	特別償却準備金 907
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)の合計 907
特別償却準備金 1,404	繰延税金資産(固定)の純額 220
繰延税金負債(固定)の合計 1,404	
繰延税金資産(固定)の純額 29	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率(42.05%)の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率(40.69%)の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	47,195円91銭	1株当たり純資産額	12,182円48銭
1株当たり当期純利益金額	992円01銭	1株当たり当期純利益金額	437円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	916円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	411円54銭
<p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	20,717円55銭	1株当たり純資産額	11,798円98銭
1株当たり当期純利益金額	366円78銭	1株当たり当期純利益金額	248円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	345円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	182,405	361,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,405	361,557
期中平均株式数(株)	183,874	827,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,211	51,481
(うち新株予約権)	(15,211)	(51,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

1. 株式分割

平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

- ① 分割により増加する株式数 普通株式608,430株
- ② 分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 5,179円39銭	1株当たり純資産額 11,798円98銭
1株当たり当期純利益金額 91円69銭	1株当たり当期純利益金額 248円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 86円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 229円05銭

2. 新株予約権の発行

当社は、平成16年12月15日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、以下の通り決議いたしました。

- (1) 発行の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員（上限5,000個）
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の権利行使期間 平成18年12月16日から平成26年12月15日まで

当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

親会社との合併について

当社は、平成17年12月1日開催の取締役会において、親会社であるSBIホールディングス株式会社との合併を決定し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、当社及びSBIホールディングス株式会社は、平成18年1月27日に、それぞれ株主総会を招集し、当該合併契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求める予定であります。

この合併の概要は、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ベンチャー・リヴアイタライズ 証券投資法人	20,000	173,800
計			20,000	173,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,202	817	—	5,020	1,482	484	3,537
器具備品	35,628	8,016	3,330	40,315	27,998	4,542	12,316
有形固定資産計	39,831	8,834	3,330	45,335	29,480	5,026	15,854
無形固定資産							
商標権	5,283	867	—	6,150	1,641	572	4,508
ソフトウェア	474,653	77,236	48,990	502,899	376,576	74,276	126,322
その他	228	—	—	228	—	—	228
無形固定資産計	480,165	78,104	48,990	509,278	378,218	74,849	131,060
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
新株発行費	89,693	18,799	32,010	76,482	44,722	36,164	31,760
社債発行費	—	38,233	—	38,233	12,744	12,744	25,488
繰延資産計	89,693	57,032	32,010	114,716	57,466	48,908	57,249

(注) 当期増加額には、子会社である㈱インターアイとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

器具備品 2,003千円

無形固定資産

商標権 250千円

ソフトウェア 3,404千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(注) 2 (千円)	4,337,371	185,183	—	4,522,554
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(202,810)	(641,611)	—	(844,421)
	普通株式 (千円)	4,337,371	185,183	—	4,522,554
	計 (株)	(202,810)	(641,611)	—	(844,421)
	計 (千円)	4,337,371	185,183	—	4,522,554
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式移転差益 (千円)	494,232	—	—	494,232
	株式交換差益 (千円)	846,843	—	—	846,843
	合併差益 (注) 2 (千円)	51,076	17,934	—	69,010
	株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	3,434,082	187,170	—	3,621,253
計 (千円)	4,826,234	205,104	—	5,031,339	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 3 (千円)	2,706	—	659	2,046
	計 (千円)	2,706	—	659	2,046

(注) 1. 既発行株式の増加の原因は、次のとおりであります。

- (1) 新株引受権の行使（旧商法における新株引受権付社債の権利行使を含む）による増加
33,181株
- (2) 株式分割による増加
608,430株

2. 資本金及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

- (1) 新株引受権の行使（旧商法における新株引受権付社債の権利行使を含む）による増加
資本金 185,183千円
株式払込剰余金 187,170千円
- (2) 合併による増加
合併差益 17,934千円

3. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	188	—	—	188

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	2,897,313
合計	2,897,313

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
CFJ(株)	73,929
(株)キャノウ	59,297
三井ダイレクト損害保険(株)	38,699
アクサ損害保険(株)	20,509
ヤフー(株)	20,147
その他	139,855
合計	352,438

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
221,202	3,068,780	2,937,544	352,438	89.3	34.1

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
「金持ち父さん」オフィシャルショップ ゲーム・書籍・ビデオ等	392
合計	392

ニ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
SBIリース(株)	7,260,000
SBIテクノロジー(株)	100,000
合計	7,360,000

② 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
SBIリース(株)	846,369
SBIモーゲージ(株)	645,395
SBIベリトランス(株)	400,595
イー・ゴルフ(株)	369,022
SBIテクノロジー(株)	150,000
その他	161,273
合計	2,572,657

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)マイクロマガジン社	1,590
(株)筑摩書房	129
(株)オーダーボックス・ドットコム	42
合計	1,761

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほコーポレート銀行(株)	1,000,000
(株)UFJ銀行	450,000
合計	1,450,000

④ 固定負債

イ. 社債

1,400,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じていないため、端株原簿の作成は行っておりません。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。
2. 平成17年12月26日開催の第5期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。
- ① 決算期 3月31日
 - ② 定時株主総会 6月中
 - ③ 基準日 3月31日
 - ④ 中間配当基準日 9月30日
3. 平成17年10月1日付の名義書換代理人の商号変更により以下のとおりとなっております。
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
4. 平成18年1月28日より名義書換代理人、同事務取扱場所および同取次所を下記のとおり変更いたします。
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49)eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成16年12月15日 関東財務局長に提出。

事業年度（第4期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(2) 半期報告書

平成17年5月31日 関東財務局長に提出。

事業年度（第5期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

(3) 臨時報告書

平成17年3月15日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年5月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月2日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（当社が消滅することとなる合併に係る契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	関 常芳	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 常芳	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社であるファイナンス・オール株式会社は平成17年12月1日開催の取締役会にて、親会社であるSBIホールディングス株式会社を存続会社として合併する合併契約書締結の承認を決議し、同日合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	関 常芳	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 常芳	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、財務諸表提出会社であるファイナンス・オール株式会社は平成17年12月1日開催の取締役会にて、親会社であるSBIホールディングス株式会社を存続会社として合併する合併契約書締結の承認を決議し、同日合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。